

平成 20 年工業統計速報



20年調査ポスター

平成 21 年 10 月
経済産業省経済産業政策局調査統計部

目 次

利用上の注意

概 況

1．従業者10人以上の事業所の動向	1
2．産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	3
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	7
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	10
（6）有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	12
（7）リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）	12
（8）現金給与総額（従業者10人以上の事業所）	14
3．都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	15
（1）事業所数	15
（2）従業者数	16
（3）製造品出荷額等	17
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	19
（5）従業者1人当たり現金給与総額	21
<トピックス1>	25
製造事業所におけるその他収入額の状況（従業者10人以上の事業所）	25
1．製造事業所の出荷額に占めるその他収入額の割合	25
2．その他収入額の産業別の状況	26
3．その他収入額の種類別の状況	27
4．産業別にみた種類別の状況	27
5．種類別にみた産業別の状況	29
<トピックス2>	31
事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）	31
1．開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況	31
2．継続事業所分の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況	33
3．開業等の状況	36

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成20年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による全事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について集計、分析を行ったものである。

巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

なお、「従業者1～3人の事業所を含む全事業所」の統計表は確報時に掲載する。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）

+ 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費

+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額

+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）

+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

- （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

4. 平成14年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

5. 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

6. 平成19年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算している。また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

7. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

8. 産業分類について、日本標準産業分類の改定に伴い変更した。主な、改定内容は、以下のとおり。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

9. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

経済産業省統計サイト； <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先； 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話 03-3501-1511（代表） 内線2892

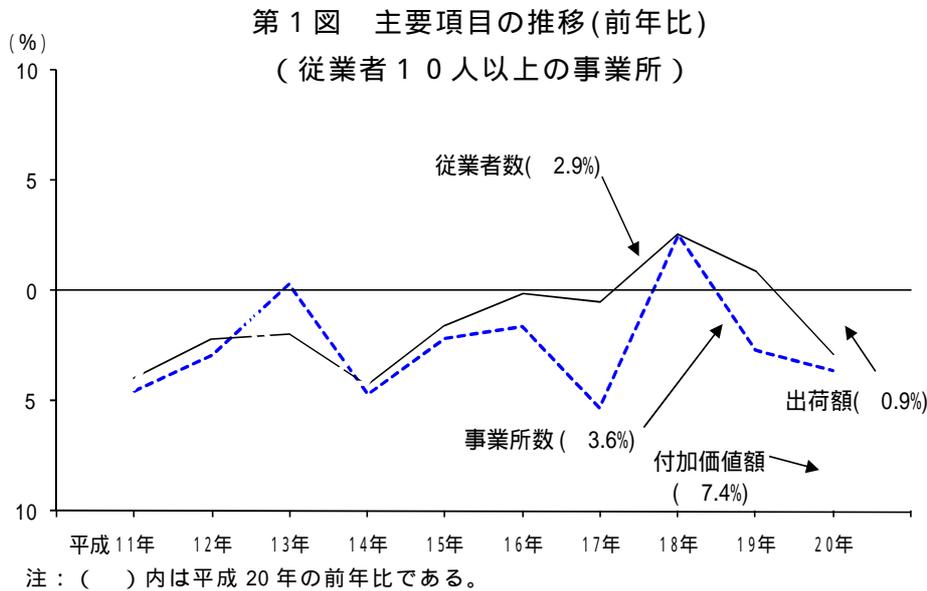
03-3501-9945（直通）

概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- 事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年ぶりの減少、出荷額、付加価値額ともに前年割れ -

平成20年の従業者10人以上の事業所数は13万5829事業所、前年比 3.6%と2年連続の減少、従業者数は758万3033人、同 2.9%と3年ぶりの減少となった。製造品出荷額等(以下「出荷額」という。)は325兆1618億円(同 0.9%減)、付加価値額は96兆5672億円(同 7.4%減)となった(第1表、第1図)。



第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
平成11年		4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3	
12年		2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3	
13年		0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6	
14年		4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5	
15年		2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2	
16年		1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2	
17年		5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4	
18年		2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2	
19年		2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-	
20年		3.6	7,583,033	2.9	3,251,618	0.9	965,672	7.4	

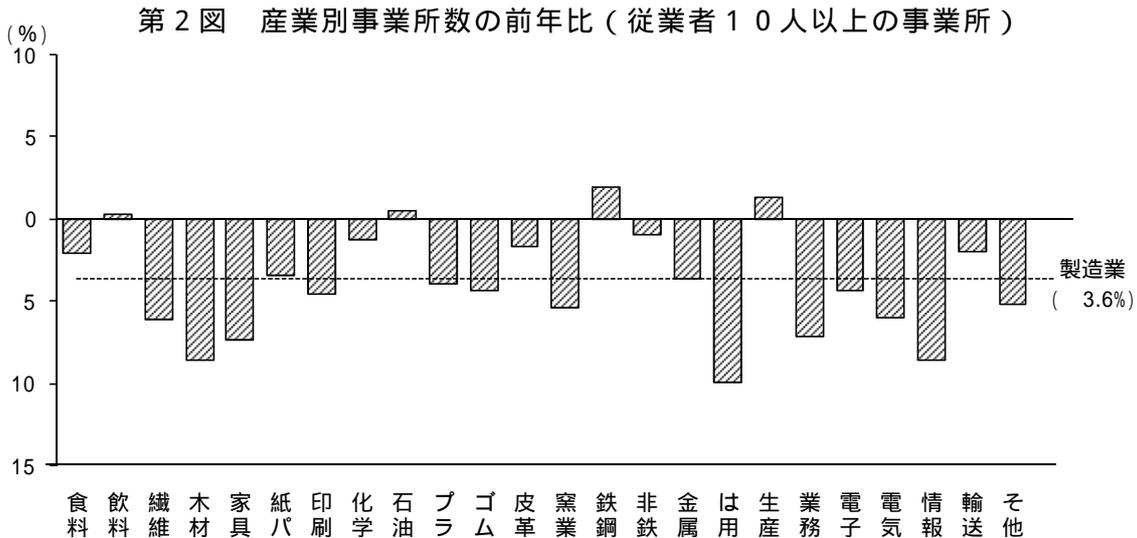
- 注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
 注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は2年連続の減少 -

事業所数は13万5829事業所、前年比 3.6%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別に対前年比（寄与度順^{*注}）で見ると（第2表、第2図）、金属製品製造業（前年比 3.6%減）、繊維工業（同 6.1%減）、はん用機械器具製造業（同 9.9%減）、電気機械器具製造業（同 6.0%減）、食料品製造業（同 2.0%減）など24産業中20産業が減少、生産用機械器具製造業（同 1.4%増）、鉄鋼業（同 2.0%増）など4産業が増加となっている。



第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数		
	平成20年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	135,829	3.6	100.0
09 食料品製造業	19,101	2.0	14.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,392	0.3	1.8
11 繊維工業	8,735	6.1	6.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	3,092	8.5	2.3
13 家具・装備品製造業	2,654	7.3	2.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,244	3.4	3.1
15 印刷・同関連業	7,321	4.5	5.4
16 化学工業	3,907	1.2	2.9
17 石油製品・石炭製品製造業	392	0.5	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,274	3.9	6.8
19 ゴム製品製造業	1,773	4.3	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	839	1.6	0.6
21 窯業・土石製品製造業	6,991	5.3	5.1
22 鉄鋼業	3,199	2.0	2.4
23 非鉄金属製造業	1,967	0.9	1.4
24 金属製品製造業	15,813	3.6	11.6
25 はん用機械器具製造業	4,821	9.9	3.5
26 生産用機械器具製造業	11,687	1.4	8.6
27 業務用機械器具製造業	3,135	7.1	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,004	4.3	2.9
29 電気機械器具製造業	6,983	6.0	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,886	8.5	1.4
31 輸送用機械器具製造業	7,943	1.9	5.8
32 その他の製造業	3,676	5.1	2.7

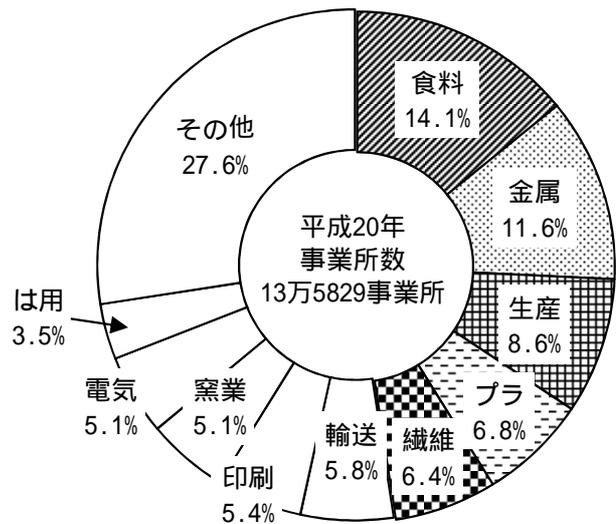
注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

* 寄与度とは、

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

事業所数の産業別構成比をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（1万9101事業所、構成比14.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万5813事業所、同11.6%）、生産用機械器具製造業（1万1687事業所、同8.6%）、プラスチック製品製造業（9274事業所、同6.8%）、繊維工業（8735事業所、同6.4%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（7943事業所、同5.8%）、印刷・同関連業（7321事業所、同5.4%）、窯業・土石製品製造業（6991事業所、同5.1%）、電気機械器具製造業（6983事業所、同5.1%）、はん用機械器具製造業（4821事業所、同3.5%）と続いている。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業者10人以上の事業所）

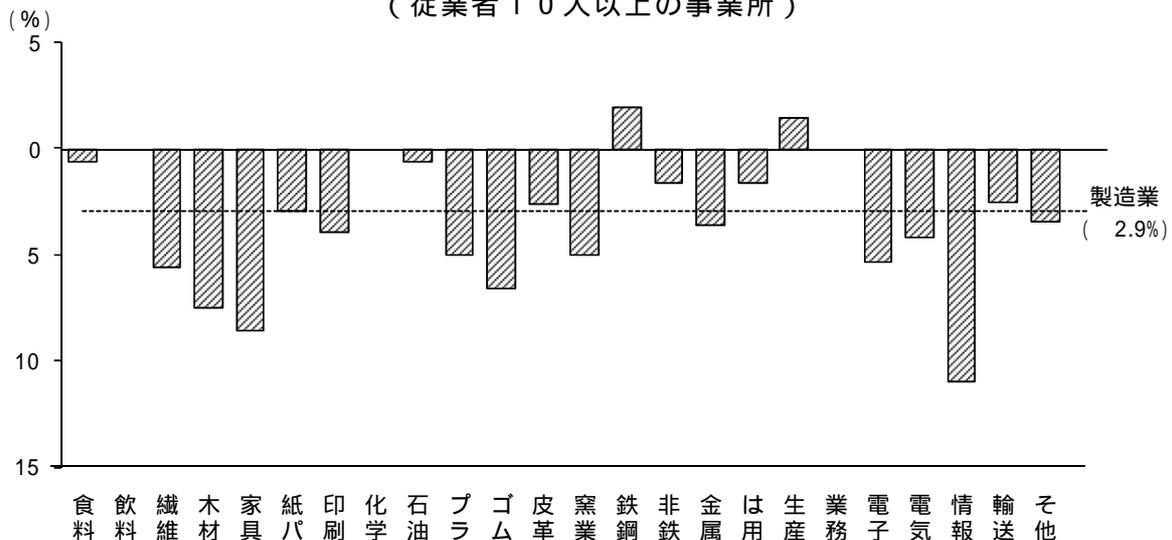


(2) 従業者数 - 従業者数は3年ぶりの減少 -

従業者数は758万3033人、前年比2.9%と3年ぶりの減少であった（第1表、第1図）。

従業者数を産業別に対前年比（寄与度順）でみると（第3表、第4図）、情報通信機械器具製造業（前年比11.0%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.3%減）、輸送用機械器具製造業（同2.5%減）、電気機械器具製造業（同4.2%減）、プラスチック製品製造業（同5.0%減）など19産業で減少、生産用機械器具製造業（同1.5%増）、鉄鋼業（同2.0%増）が増加し、飲料・たばこ・飼料製造業、化学工業、業務用機械器具製造業は横ばいとなっている。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



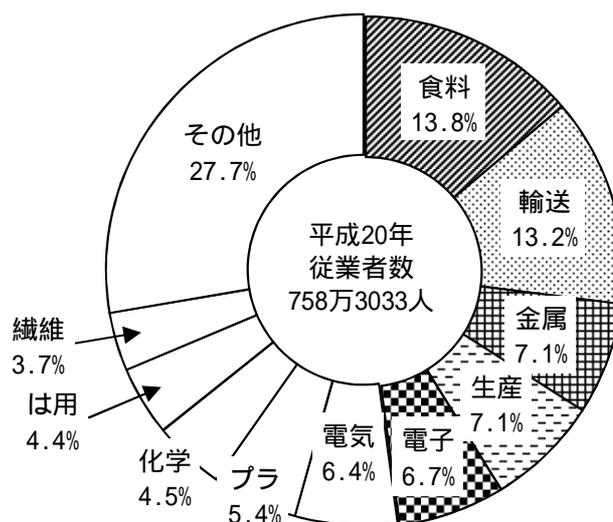
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

産 業	従 業 者 数		
	平成20年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,583,033	2.9	100.0
09 食料品製造業	1,047,606	0.6	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,880	0.0	1.2
11 繊維工業	282,503	5.6	3.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84,155	7.5	1.1
13 家具・装備品製造業	85,601	8.6	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	185,126	2.9	2.4
15 印刷・同関連業	273,106	3.9	3.6
16 化学工業	342,007	0.0	4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	20,974	0.6	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	410,218	5.0	5.4
19 ゴム製品製造業	115,764	6.6	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,941	2.6	0.3
21 窯業・土石製品製造業	243,737	5.0	3.2
22 鉄鋼業	223,552	2.0	2.9
23 非鉄金属製造業	145,354	1.6	1.9
24 金属製品製造業	542,148	3.6	7.1
25 はん用機械器具製造業	332,796	1.6	4.4
26 生産用機械器具製造業	539,967	1.5	7.1
27 業務用機械器具製造業	228,246	0.0	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	507,217	5.3	6.7
29 電気機械器具製造業	483,105	4.2	6.4
30 情報通信機械器具製造業	234,953	11.0	3.1
31 輸送用機械器具製造業	998,724	2.5	13.2
32 その他の製造業	142,353	3.4	1.9

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第5図)、食料品製造業(104万7606人、構成比13.8%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(99万8724人、同13.2%)、金属製品製造業(54万2148人、同7.1%)、生産用機械器具製造業(53万9967人、同7.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(50万7217人、同6.7%)の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業(48万3105人、同6.4%)、プラスチック製品製造業(41万218人、同5.4%)、化学工業(34万2007人、同4.5%)、はん用機械器具製造業(33万2796人、同4.4%)、繊維工業(28万2503人、同3.7%)と続いている。

第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



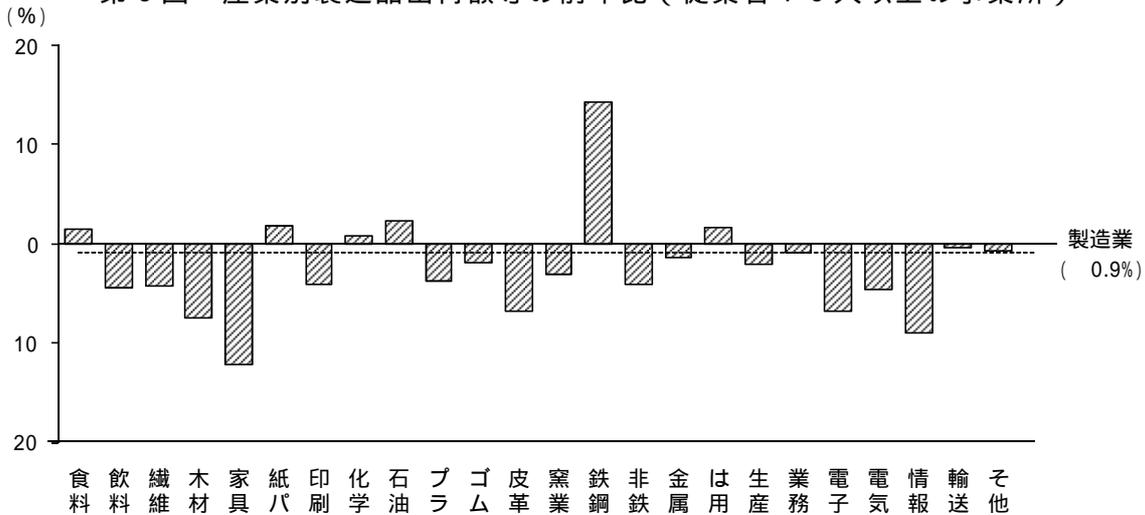
(3) 製造品出荷額等

- 製造品出荷額等は 325 兆円で、前年比 0.9%の減少 -

出荷額は 325 兆 1618 億円、前年比 0.9%の減少であった。

出荷額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると（第4表、第6図）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比 6.8%減）、情報通信機械器具製造業（同 9.0%減）、電気機械器具製造業（同 4.5%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 4.4%減）、プラスチック製品製造業（同 3.7%減）、非鉄金属製造業（同 4.0%減）、生産用機械器具製造業（同 2.1%減）など 18 産業が減少、鉄鋼業（同 14.4%増）、食料品製造業（同 1.6%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 2.3%増）など 6 産業が増加となっている。

第6図 産業別製造品出荷額等の前年比（従業者10人以上の事業所）



第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

産 業	製 造 品 出 荷 額 等		
	平成20年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	325,161,822	0.9	100.0
09 食料品製造業	23,851,761	1.6	7.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,600,178	4.4	3.0
11 繊維工業	4,214,903	4.3	1.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,228,514	7.4	0.7
13 家具・装備品製造業	1,741,208	12.2	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,570,377	1.8	2.3
15 印刷・同関連業	6,203,751	4.1	1.9
16 化学工業	27,888,533	0.8	8.6
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,539	2.3	4.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,490,067	3.7	3.5
19 ゴム製品製造業	3,385,978	1.8	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,330	6.7	0.1
21 窯業・土石製品製造業	7,478,417	3.0	2.3
22 鉄鋼業	23,907,809	14.4	7.4
23 非鉄金属製造業	10,202,777	4.0	3.1
24 金属製品製造業	13,753,981	1.3	4.2
25 はん用機械器具製造業	11,992,454	1.7	3.7
26 生産用機械器具製造業	18,163,748	2.1	5.6
27 業務用機械器具製造業	8,368,076	0.8	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,359,299	6.8	6.3
29 電気機械器具製造業	16,471,523	4.5	5.1
30 情報通信機械器具製造業	14,439,286	9.0	4.4
31 輸送用機械器具製造業	63,374,237	0.4	19.5
32 その他の製造業	4,328,075	0.7	1.3

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

減少した産業の動向をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業は、液晶パネルの需要が好調だったものの、半導体におけるメモリカード、携帯電話、ゲーム機向け需要が減少したとともに、その単価も下落した影響などから減少となっている。

情報通信機械器具製造業は、液晶テレビが地上デジタルテレビ放送化に向け増加基調にあったものの、携帯電話機の買換需要が伸び悩み、また、パーソナルコンピュータでも景気後退の影響を受けて企業向けの需要が伸び悩んだことなどから減少となっている。

電気機械器具製造業は、工業計器、半導体測定器などの設備投資関連や冷蔵庫、洗濯機などの家電商品の需要が伸び悩んだことにより減少となっている。

プラスチック製品製造業は、主力の自動車部品向け、電子・電気機械向け需要が減少となっており、非鉄金属製造業は、自動車向け需要を中心に減少となっている。

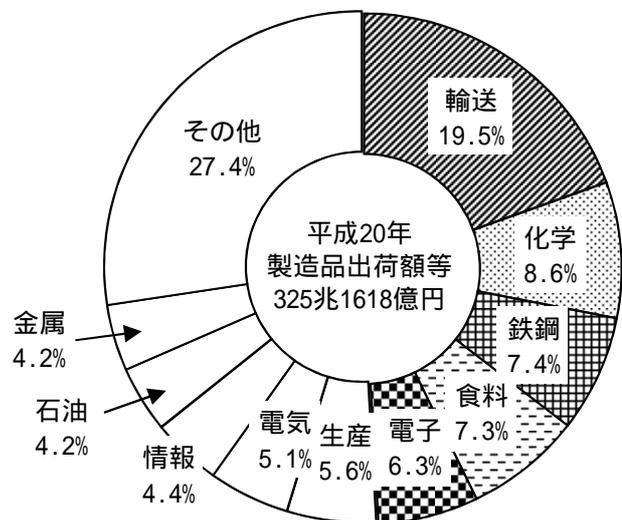
生産用機械器具製造業は、半導体産業向けの設備投資抑制の動きにより、半導体製造装置の需要が落ち込んだことから減少となっている。

一方、鉄鋼業は、景気後退の影響により需要は減少しているものの、原材料価格の高騰による影響を出荷額に転嫁する動きがみられたことから増加となった。また、化学工業、石油製品・石炭製品製造業にも同様の動きがみられ、出荷額は増加となっている。

なお、輸送用機械器具製造業は、乗用車では国内においては新型車投入やモデルチェンジ効果がみられたものの、世界的景気後退の影響による消費マインドの抑制などにより減少となっている。

出荷額の産業別構成比をみると（第4表、第7図）、輸送用機械器具製造業（63兆3742億円、構成比19.5%）が最も高く、次いで化学工業（27兆8885億円、同8.6%）、鉄鋼業（23兆9078億円、同7.4%）、食料品製造業（23兆8518億円、同7.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（20兆3593億円、同6.3%）の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、生産用機械器具製造業（18兆1637億円、同5.6%）、電気機械器具製造業（16兆4715億円、同5.1%）、情報通信機械器具製造業（14兆4393億円、同4.4%）、石油製品・石炭製品製造業（13兆7565億円、同4.2%）、金属製品製造業（13兆7540億円、同4.2%）と続いている。

第7図 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所）



1 事業所当たり出荷額は 23 億 9391 万円、前年比 2.9% の増加となった。

1 事業所当たり出荷額の前年比を産業別にみると(第 5 表)、はん用機械器具製造業(前年比 12.9% 増)、鉄鋼業(同 12.2% 増)、業務用機械器具製造業(同 6.8% 増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 5.4% 増)など 17 産業が増加、家具・装備品製造業(同 5.3% 減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 5.2% 減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 4.6% 減)など 7 産業が減少となっている。

第 5 表 産業別 1 事業所当たり出荷額(従業者 10 人以上の事業所)

産 業	項 目	平成 20 年	
		金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計		239,391	2.9
09	食料品製造業	124,872	3.7
10	飲料・たばこ・飼料製造業	401,345	4.6
11	繊維工業	48,253	1.9
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	72,074	1.1
13	家具・装備品製造業	65,607	5.3
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	178,378	5.4
15	印刷・同関連業	84,739	0.4
16	化学工業	713,809	2.1
17	石油製品・石炭製品製造業	3,509,321	1.8
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	123,895	0.2
19	ゴム製品製造業	190,975	2.6
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	46,523	5.2
21	窯業・土石製品製造業	106,972	2.4
22	鉄鋼業	747,353	12.2
23	非鉄金属製造業	518,697	3.2
24	金属製品製造業	86,979	2.4
25	はん用機械器具製造業	248,754	12.9
26	生産用機械器具製造業	155,418	3.5
27	業務用機械器具製造業	266,924	6.8
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	508,474	2.6
29	電気機械器具製造業	235,880	1.6
30	情報通信機械器具製造業	765,604	0.5
31	輸送用機械器具製造業	797,863	1.5
32	その他の製造業	117,739	4.6

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

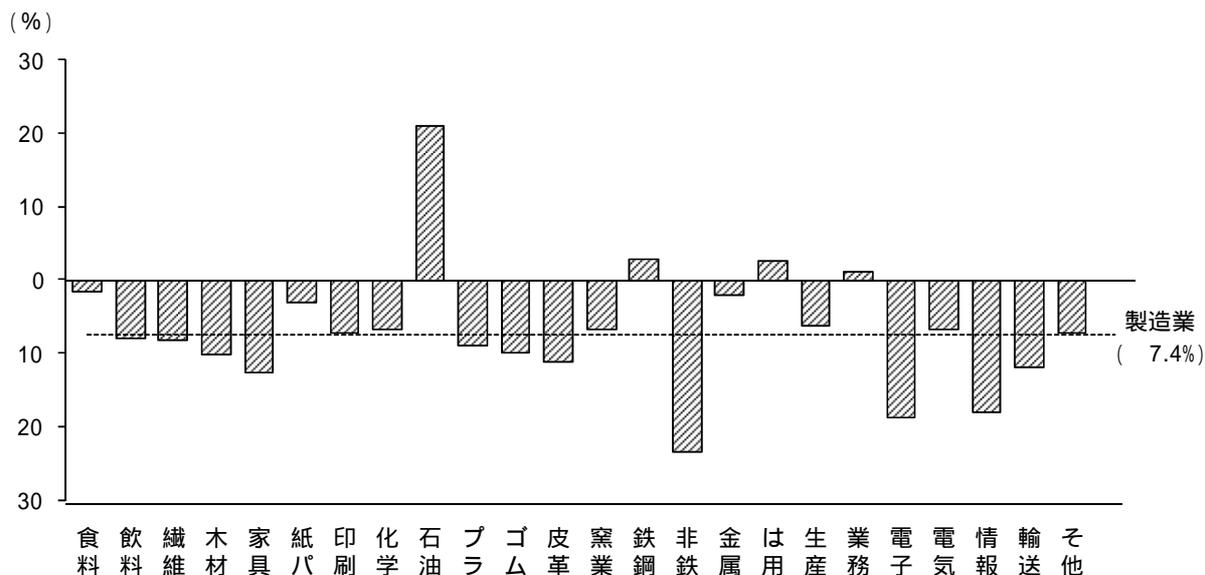
(4) 付加価値額(従業者 29 人以下は粗付加価値額)

- 付加価値額は 97 兆円、前年比 7.4% の減少 -

付加価値額は 96 兆 5672 億円、前年比 7.4% の減少であった。

付加価値額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると(第 6 表、第 8 図)、輸送用機械器具製造業(前年比 11.8% 減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 18.7% 減)、情報通信機械器具製造業(同 18.0% 減)、化学工業(同 6.6% 減)、非鉄金属製造業(同 23.5% 減)、生産用機械器具製造業(同 6.1% 減)、電気機械器具製造業(同 6.6% 減)など 20 産業が減少、鉄鋼業(同 2.9% 増)、石油製品・石炭製品製造業(同 21.1% 増)など 4 産業が増加となっている。

第8図 産業別付加価値額の前年比（従業者10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

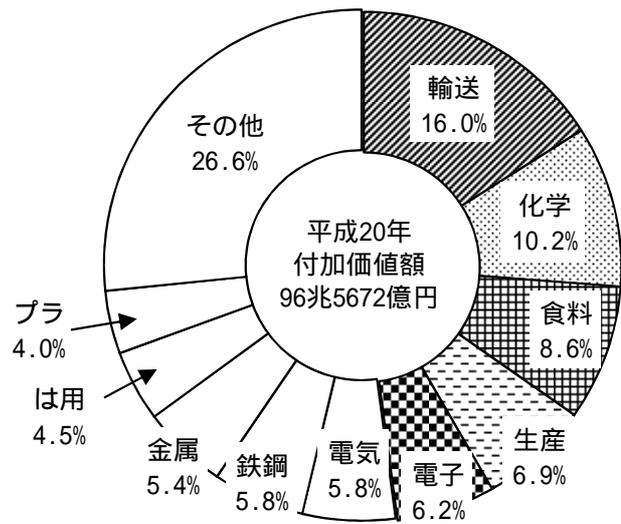
項 目 産 業	付 加 価 値 額		
	平成20年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	96,567,208	7.4	100.0
09 食料品製造業	8,270,759	1.5	8.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,702,643	7.9	2.8
11 繊維工業	1,647,473	8.1	1.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	667,973	10.2	0.7
13 家具・装備品製造業	677,426	12.6	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,277,009	3.0	2.4
15 印刷・同関連業	2,597,220	7.1	2.7
16 化学工業	9,885,502	6.6	10.2
17 石油製品・石炭製品製造業	836,510	21.1	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,898,876	9.0	4.0
19 ゴム製品製造業	1,245,273	9.8	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	134,874	11.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	3,293,682	6.8	3.4
22 鉄鋼業	5,592,594	2.9	5.8
23 非鉄金属製造業	1,930,403	23.5	2.0
24 金属製品製造業	5,222,960	2.0	5.4
25 はん用機械器具製造業	4,344,746	2.5	4.5
26 生産用機械器具製造業	6,622,566	6.1	6.9
27 業務用機械器具製造業	2,920,564	1.2	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,975,790	18.7	6.2
29 電気機械器具製造業	5,607,600	6.6	5.8
30 情報通信機械器具製造業	3,253,171	18.0	3.4
31 輸送用機械器具製造業	15,469,420	11.8	16.0
32 その他の製造業	1,492,172	7.3	1.5

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

付加価値額の産業別構成比をみると（第6表、第9図）、輸送用機械器具製造業（15兆4694億円、構成比16.0%）が最も高く、次いで化学工業（9兆8855億円、同10.2%）、食料品製造業（8兆2708億円、同8.6%）、生産用機械器具製造業（6兆6226億円、同6.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（5兆9758億円、同6.2%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業（5兆6076億円、同5.8%）、鉄鋼業（5兆5926億円、同5.8%）、金属製品製造業（5兆2230億円、同5.4%）、はん用機械器具製造業（4兆3447億円、同4.5%）、プラスチック製品製造業（3兆8989億円、同4.0%）と続いている。

第9図 産業別付加価値額の構成比
（従業者10人以上の事業所）



従業者1人当たり付加価値額は1273万円、前年比4.8%の減少となった。

従業者1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると（第7表）、非鉄金属製造業（前年比22.2%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同14.1%減）、輸送用機械器具製造業（同9.5%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同8.6%減）など19産業で減少、石油製品・石炭製品製造業（同21.9%増）、はん用機械器具製造業（同4.3%増）など5産業が増加となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	平成20年	
	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	1,273	4.8
09 食料品製造業	789	0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,941	7.9
11 繊維工業	583	2.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	794	2.9
13 家具・装備品製造業	791	4.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,230	0.1
15 印刷・同関連業	951	3.4
16 化学工業	2,890	6.7
17 石油製品・石炭製品製造業	3,988	21.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	950	4.3
19 ゴム製品製造業	1,076	3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	615	8.6
21 窯業・土石製品製造業	1,351	2.0
22 鉄鋼業	2,502	0.9
23 非鉄金属製造業	1,328	22.2
24 金属製品製造業	963	1.6
25 はん用機械器具製造業	1,306	4.3
26 生産用機械器具製造業	1,226	7.5
27 業務用機械器具製造業	1,280	1.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,178	14.1
29 電気機械器具製造業	1,161	2.4
30 情報通信機械器具製造業	1,385	7.8
31 輸送用機械器具製造業	1,549	9.5
32 その他の製造業	1,048	4.1

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 年末在庫額は5年連続の増加 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は21兆7008億円、前年末比4.4%と5年連続の増加であった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
		前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成11	1年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
	14年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
	15年末	173,866	3.4	71,059	2.8	102,807	3.9
	16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
	17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
	18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
	19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
	20年末	217,008	4.4	89,490	9.1	127,518	1.3

注1:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
注2:平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
注3:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は8兆9490億円、前年末比9.1%と5年連続の増加であった(第8表)。

産業別に対前年末比(寄与度順)でみると(第9表)、化学工業(前年末比24.0%増)、石油製品・石炭製品製造業(同33.6%増)、鉄鋼業(同10.2%増)、生産用機械器具製造業(同9.6%増)など16産業が増加、非鉄金属製造業(同7.8%減)、情報通信機械器具製造業(同5.4%減)など8産業が減少となっている。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産業	項目	製造品年末在庫額		
		平成20年		
		金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計		8,948,983	9.1	100.0
09	食料品製造業	474,140	4.0	5.3
10	飲料・たばこ・飼料製造業	220,683	6.7	2.5
11	繊維工業	222,630	4.9	2.5
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	72,167	13.9	0.8
13	家具・装備品製造業	50,640	13.6	0.6
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	308,181	13.1	3.4
15	印刷・同関連業	62,083	4.1	0.7
16	化学工業	1,907,387	24.0	21.3
17	石油製品・石炭製品製造業	346,290	33.6	3.9
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	405,270	6.7	4.5
19	ゴム製品製造業	100,800	3.3	1.1
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	16,230	5.5	0.2
21	窯業・土石製品製造業	420,751	9.3	4.7
22	鉄鋼業	712,942	10.2	8.0
23	非鉄金属製造業	256,103	7.8	2.9
24	金属製品製造業	343,116	8.4	3.8
25	はん用機械器具製造業	257,998	9.7	2.9
26	生産用機械器具製造業	604,926	9.6	6.8
27	業務用機械器具製造業	189,691	0.4	2.1
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	448,351	10.9	5.0
29	電気機械器具製造業	442,175	1.3	4.9
30	情報通信機械器具製造業	250,342	5.4	2.8
31	輸送用機械器具製造業	704,048	1.9	7.9
32	その他の製造業	132,039	1.0	1.5

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

半製品・仕掛品年末価額は 12 兆 7518 億円、前年末比 1.3%と 5 年連続の増加であった(第 8 表)。

産業別に対前年末比(寄与度順)で見ると(第 10 表)、業務用機械器具製造業(前年末比 50.0%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 37.6%増)、鉄鋼業(同 9.4%増)、輸送用機械器具製造業(同 2.4%増)、化学工業(同 4.5%増)など 10 産業が増加、非鉄金属製造業(同 16.1%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 9.6%減)、情報通信機械器具製造業(同 13.0%減)、金属製品製造業(同 5.1%減)など 14 産業が減少となっている。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業員 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額		
	平成 20 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	12,751,786	1.3	100.0
09 食料品製造業	194,567	20.5	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	125,252	2.6	1.0
11 繊維工業	84,672	4.4	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	32,686	1.2	0.3
13 家具・装備品製造業	29,419	1.3	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	80,750	3.4	0.6
15 印刷・同関連業	82,789	10.1	0.6
16 化学工業	824,171	4.5	6.5
17 石油製品・石炭製品製造業	347,168	37.6	2.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	163,952	4.2	1.3
19 ゴム製品製造業	49,877	8.4	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,923	5.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	192,402	6.3	1.5
22 鉄鋼業	953,911	9.4	7.5
23 非鉄金属製造業	505,236	16.1	4.0
24 金属製品製造業	559,566	5.1	4.4
25 はん用機械器具製造業	1,205,724	1.8	9.5
26 生産用機械器具製造業	1,835,420	1.7	14.4
27 業務用機械器具製造業	566,522	50.0	4.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	844,418	9.6	6.6
29 電気機械器具製造業	846,734	3.2	6.6
30 情報通信機械器具製造業	549,206	13.0	4.3
31 輸送用機械器具製造業	2,540,741	2.4	19.9
32 その他の製造業	129,680	0.5	1.0

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- 有形固定資産投資総額は5年ぶりの減少 -

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は13兆7050億円、前年比2.2%と5年ぶりの減少であった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比10.4%減)、生産用機械器具製造業(同13.7%減)、プラスチック製品製造業(同13.1%減)、情報通信機械器具製造業(同22.6%減)、食料品製造業(同11.0%減)など15産業が減少、輸送用機械器具製造業(同4.7%増)、化学工業(同8.2%増)、非鉄金属製造業(同25.9%増)など9産業が増加となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

産 業	有形固定資産投資総額		
	平成20年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	13,704,950	2.2	100.0
09 食料品製造業	594,158	11.0	4.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	255,485	8.6	1.9
11 繊維工業	165,454	27.7	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	54,746	32.1	0.4
13 家具・装備品製造業	30,924	21.7	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	454,607	12.0	3.3
15 印刷・同関連業	201,091	19.7	1.5
16 化学工業	1,493,568	8.2	10.9
17 石油製品・石炭製品製造業	195,511	12.8	1.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	548,808	13.1	4.0
19 ゴム製品製造業	175,939	5.4	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,594	26.2	0.0
21 窯業・土石製品製造業	528,780	19.7	3.9
22 鉄鋼業	1,066,950	5.6	7.8
23 非鉄金属製造業	514,357	25.9	3.8
24 金属製品製造業	456,712	12.7	3.3
25 はん用機械器具製造業	492,033	5.3	3.6
26 生産用機械器具製造業	597,845	13.7	4.4
27 業務用機械器具製造業	359,761	11.8	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,964,753	10.4	14.3
29 電気機械器具製造業	620,287	0.8	4.5
30 情報通信機械器具製造業	274,548	22.6	2.0
31 輸送用機械器具製造業	2,533,490	4.7	18.5
32 その他の製造業	121,546	5.4	0.9

注1：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。
注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

- リース契約額は2年連続の減少、リース支払額は3年ぶりの減少 -

リース契約額は9208億円、前年比16.8%と2年連続の減少、リース支払額は1兆3131億円、同8.1%と3年ぶりの減少であった(第12表)。

リース契約額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比45.0%減)、輸送用機械器具製造業(同9.7%減)、化学工業(同

23.6%減)、食料品製造業(同 16.4%減)、業務用機械器具製造業(同 30.4%減)など14産業が減少、窯業・土石製品製造業(同 126.0%増)、プラスチック製品製造業(同 10.3%増)、鉄鋼業(同 21.4%増)など10産業が増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比 20.0%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 16.0%)、食料品製造業(同 6.7%)、生産用機械器具製造業(同 6.6%)、プラスチック製品製造業(同 6.0%)となり、この5産業で全体の6割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業(同 5.9%)、印刷・同関連業(同 5.6%)、金属製品製造業(同 4.7%)と続いている。

リース支払額を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比 17.3%減)、プラスチック製品製造業(同 15.7%減)、情報通信機械器具製造業(同 21.2%減)、電気機械器具製造業(同 12.5%減)、輸送用機械器具製造業(同 2.6%減)など18産業が減少、化学工業(同 5.3%増)、非鉄金属製造業(同 8.6%増)、窯業・土石製品製造業(同 2.1%増)など6産業が増加となっている。

リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比 23.2%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 14.6%)、食料品製造業(同 8.0%)、生産用機械器具製造業(同 6.2%)、印刷・同関連業(同 5.3%)となり、この5産業で全体の約6割弱を占めている。以下、プラスチック製品製造業(同 5.1%)、化学工業(同 4.6%)、金属製品製造業(同 4.4%)と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リ ー ス 契 約 額			リ ー ス 支 払 額		
	平成20年			平成20年		
	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	920,848	16.8	100.0	1,313,078	8.1	100.0
09 食料品製造業	61,394	16.4	6.7	105,223	4.6	8.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12,090	30.8	1.3	23,254	5.5	1.8
11 繊維工業	8,256	8.8	0.9	14,335	8.2	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7,665	91.9	0.8	8,493	22.8	0.6
13 家具・装備品製造業	3,483	20.7	0.4	8,769	5.9	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,789	13.8	1.7	28,190	2.6	2.1
15 印刷・同関連業	51,511	7.3	5.6	69,370	5.9	5.3
16 化学工業	40,600	23.6	4.4	60,761	5.3	4.6
17 石油製品・石炭製品製造業	819	69.8	0.1	2,975	7.4	0.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	55,359	10.3	6.0	67,029	15.7	5.1
19 ゴム製品製造業	3,544	9.2	0.4	7,642	17.4	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	552	148.7	0.1	567	8.1	0.0
21 窯業・土石製品製造業	39,852	126.0	4.3	28,117	2.1	2.1
22 鉄鋼業	27,838	21.4	3.0	38,569	0.4	2.9
23 非鉄金属製造業	20,078	1.1	2.2	33,514	8.6	2.6
24 金属製品製造業	43,521	5.5	4.7	57,573	0.9	4.4
25 はん用機械器具製造業	32,367	10.2	3.5	40,124	1.7	3.1
26 生産用機械器具製造業	61,095	9.6	6.6	81,399	3.3	6.2
27 業務用機械器具製造業	18,127	30.4	2.0	32,803	4.2	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	184,312	45.0	20.0	305,188	17.3	23.2
29 電気機械器具製造業	53,996	6.6	5.9	56,040	12.5	4.3
30 情報通信機械器具製造業	20,609	24.8	2.2	39,451	21.2	3.0
31 輸送用機械器具製造業	147,117	9.7	16.0	191,850	2.6	14.6
32 その他の製造業	10,875	12.7	1.2	11,844	10.0	0.9

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(8) 現金給与総額(従業者10人以上の事業所) - 現金給与総額は5年ぶりの減少 -

現金給与総額は34兆9880億円、前年比1.7%と5年ぶりの減少であった(第13表)。

現金給与総額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、情報通信機械器具製造業(前年比9.6%減)、電気機械器具製造業(同3.7%減)、金属製品製造業(同3.2%減)、繊維工業(同6.1%減)、窯業・土石製品製造業(同4.2%減)、印刷・同関連業(同3.9%減)、食料品製造業(同1.6%減)など19産業が減少、輸送用機械器具製造業(同0.8%増)、業務用機械器具製造業(同2.5%増)、生産用機械器具製造業(同0.9%増)など5産業が増加となっている。

従業者1人当たりの現金給与総額は461万円、前年比1.1%の増加であった(第13表)。

産業別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比5.4%増)、プラスチック製品製造業(同3.4%増)、輸送用機械器具製造業(同3.3%増)、業務用機械器具製造業(同2.6%増)、ゴム製品製造業(同2.5%増)など16産業が増加、鉄鋼業(同2.5%減)、石油製品・石炭製品製造業(同1.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同1.1%減)など7産業が減少、印刷・同関連業は横ばいとなっている。

第13表 産業別現金給与総額、従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	現金給与総額			(1人当たり)	
		金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (万円)	前年比 (%)
	製 造 業 計	34,988,011	1.7	100.0	461	1.1
09	食料品製造業	2,898,711	1.6	8.3	277	0.7
10	飲料・たばこ・飼料製造業	407,495	0.1	1.2	444	0.2
11	繊維工業	806,413	6.1	2.3	285	0.7
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	304,077	7.1	0.9	361	0.3
13	家具・装備品製造業	329,569	7.7	0.9	385	1.0
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	811,170	4.0	2.3	438	1.1
15	印刷・同関連業	1,176,218	3.9	3.4	431	0.0
16	化学工業	1,951,201	0.5	5.6	571	0.5
17	石油製品・石炭製品製造業	152,199	2.2	0.4	726	1.5
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,640,330	1.8	4.7	400	3.4
19	ゴム製品製造業	522,307	4.2	1.5	451	2.5
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	67,844	2.0	0.2	309	0.7
21	窯業・土石製品製造業	1,106,160	4.2	3.2	454	0.9
22	鉄鋼業	1,377,909	0.6	3.9	616	2.5
23	非鉄金属製造業	762,771	0.2	2.2	525	1.9
24	金属製品製造業	2,341,661	3.2	6.7	432	0.5
25	はん用機械器具製造業	1,787,210	1.2	5.1	537	0.4
26	生産用機械器具製造業	2,806,464	0.9	8.0	520	0.6
27	業務用機械器具製造業	1,099,332	2.5	3.1	482	2.6
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,569,238	0.2	7.3	507	5.4
29	電気機械器具製造業	2,334,878	3.7	6.7	483	0.6
30	情報通信機械器具製造業	1,243,323	9.6	3.6	529	1.5
31	輸送用機械器具製造業	5,903,826	0.8	16.9	591	3.3
32	その他の製造業	587,705	1.7	1.7	413	1.7

注1: 従業者1人当たり現金給与総額 = 現金給与総額 / 従業者数

2: 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

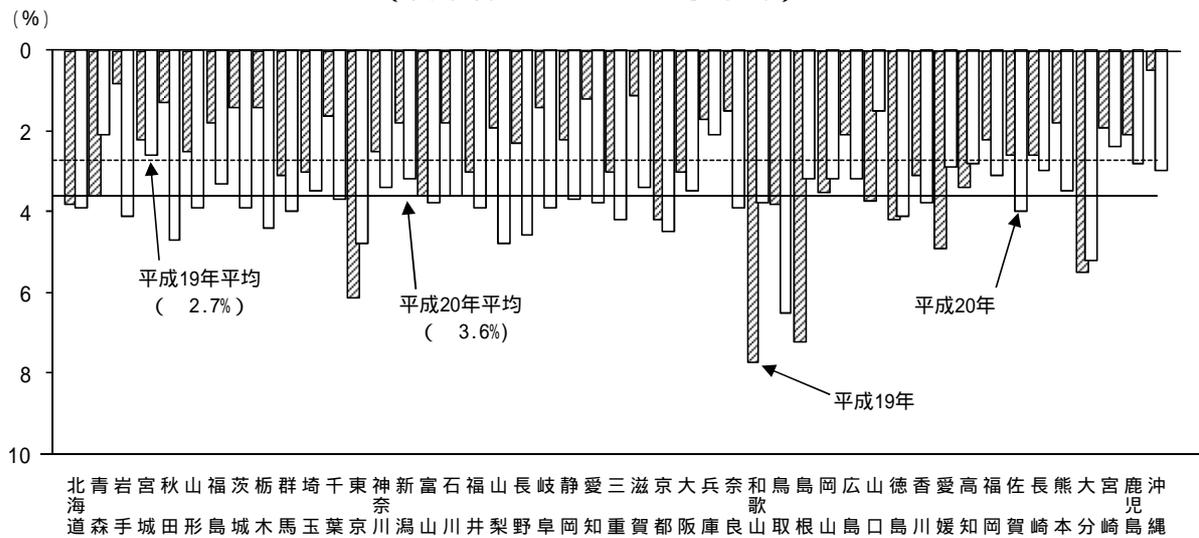
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、47都道府県で減少 -

事業所数は13万5829事業所、前年比 3.6%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第14表、第10図)、鳥取(前年比 6.5%減)、大分(同 5.2%減)、東京、山梨(ともに同 4.8%減)、秋田(同 4.7%減)、長野(同 4.6%減)、京都(同 4.5%減)、栃木(同 4.4%減)、三重(同 4.2%減)をはじめとして47都道府県すべてで減少となった。

第10図 都道府県別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



事業所数が多いのは(第14表)、愛知(1万941事業所、構成比8.1%)、大阪(1万865事業所、同8.0%)、埼玉(7809事業所、同5.7%)、東京(7405事業所、同5.5%)、静岡(6829事業所、同5.0%)、神奈川(5861事業所、同4.3%)、兵庫(5738事業所、同4.2%)、茨城(3929事業所、同2.9%)、福岡(3864事業所、同2.8%)、岐阜(3816事業所、同2.8%)の順となっている。

上位10都道府県を前年と比較すると、変動はなかった。

第14表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

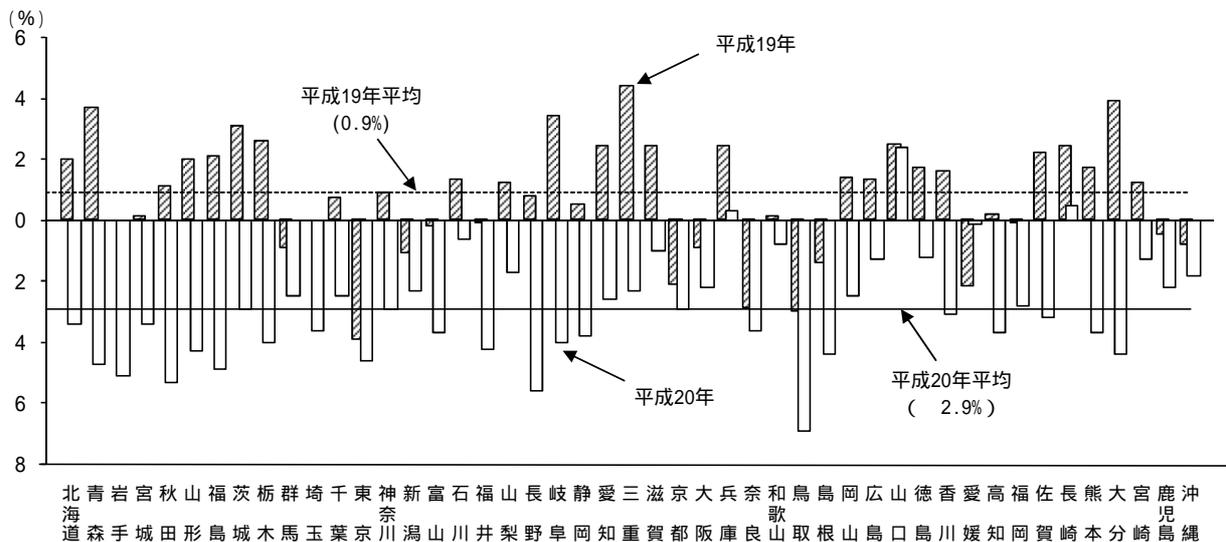
項目 県	平成19年	平成20年	前年比		項目 県	平成19年	平成20年	前年比	
			(%)	構成比 (%)				(%)	構成比 (%)
全国計	140,973	135,829	3.6	100.0	24 三重	2,724	2,609	4.2	1.9
1 北海道	3,949	3,796	3.9	2.8	25 滋賀	2,037	1,968	3.4	1.4
2 青森	1,103	1,080	2.1	0.8	26 京都	2,865	2,736	4.5	2.0
3 岩手	1,743	1,672	4.1	1.2	27 大阪	11,257	10,865	3.5	8.0
4 宮城	2,144	2,088	2.6	1.5	28 兵庫	5,859	5,738	2.1	4.2
5 秋田	1,462	1,394	4.7	1.0	29 奈良	1,326	1,274	3.9	0.9
6 山形	1,928	1,853	3.9	1.4	30 和歌山	1,063	1,023	3.8	0.8
7 福島	2,992	2,893	3.3	2.1	31 鳥取	679	635	6.5	0.5
8 茨城	4,090	3,929	3.9	2.9	32 島根	823	797	3.2	0.6
9 栃木	3,098	2,963	4.4	2.2	33 岡山	2,504	2,424	3.2	1.8
10 群馬	3,595	3,450	4.0	2.5	34 広島	3,569	3,455	3.2	2.5
11 埼玉	8,095	7,809	3.5	5.7	35 山口	1,413	1,392	1.5	1.0
12 千葉	3,939	3,793	3.7	2.8	36 徳島	885	849	4.1	0.6
13 東京	7,781	7,405	4.8	5.5	37 香川	1,340	1,289	3.8	0.9
14 神奈川	6,066	5,861	3.4	4.3	38 愛媛	1,591	1,545	2.9	1.1
15 新潟	3,772	3,650	3.2	2.7	39 高知	649	631	2.8	0.5
16 富山	1,990	1,915	3.8	1.4	40 福岡	3,988	3,864	3.1	2.8
17 石川	1,858	1,792	3.6	1.3	41 佐賀	978	939	4.0	0.7
18 福井	1,471	1,413	3.9	1.0	42 長崎	1,080	1,048	3.0	0.8
19 山梨	1,334	1,270	4.8	0.9	43 熊本	1,547	1,493	3.5	1.1
20 長野	3,729	3,557	4.6	2.6	44 大分	1,140	1,081	5.2	0.8
21 岐阜	3,971	3,816	3.9	2.8	45 宮崎	1,045	1,020	2.4	0.8
22 静岡	7,089	6,829	3.7	5.0	46 鹿児島	1,399	1,360	2.8	1.0
23 愛知	11,369	10,941	3.8	8.1	47 沖縄	644	625	3.0	0.5

(2) 従業者数 - 従業者数は、44都道府県が減少、3県が増加 -

従業者数は758万3033人、前年比 2.9%と3年ぶりの減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第15表、第11図)、鳥取(前年比 6.9%減)、長野(同 5.6%減)、秋田(同 5.3%減)、岩手(同 5.1%減)、福島(同 4.9%減)、青森(同 4.7%減)、東京(同 4.6%減)、島根、大分(ともに同 4.4%減)など44都道府県が減少、山口(同 2.4%増)、長崎(同 0.5%増)、兵庫(同 0.3%増)の3県が増加となった。

第11図 都道府県別従業者数の前年比(従業者10人以上の事業所)



従業者数が多いのは(第15表)、愛知(79万2446人、構成比10.5%)、大阪(44万7883人、同5.9%)、静岡(40万8922人、同5.4%)、神奈川(39万4654人、同5.2%)、埼玉(38万3481人、同5.1%)、兵庫(35万3634人、同4.7%)、東京(29万3118人、同3.9%)、茨城(26万6420人、同3.5%)、千葉(21万399人、同2.8%)、福岡(20万8909人、同2.8%)の順となっており、上位10都道府県を前年と比較すると、前年と変動はなかった。

第15表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

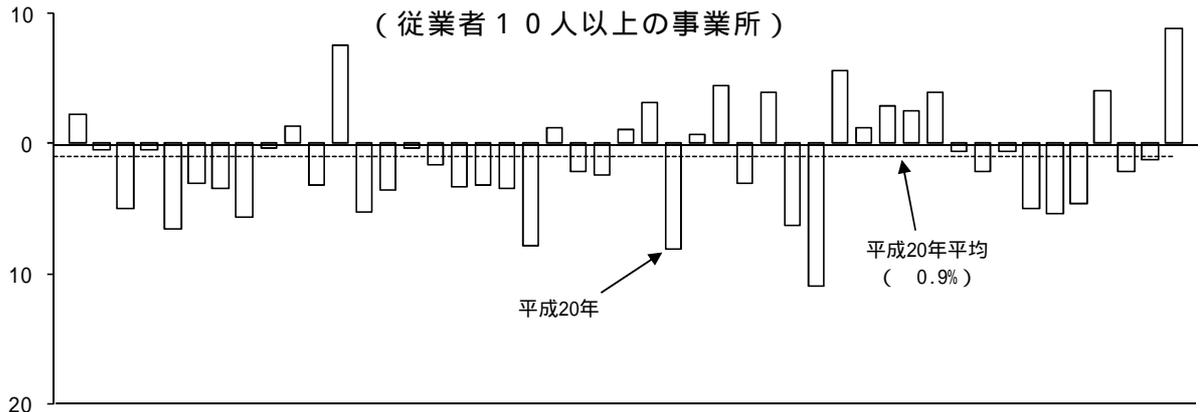
項目 県	平成19年		平成20年		項目 県	平成19年		平成20年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,806,315	7,583,033	2.9	100.0	24 三重	200,674	195,987	2.3	2.6
1 北海道	172,567	166,644	3.4	2.2	25 滋賀	154,714	153,168	1.0	2.0
2 青森	61,501	58,628	4.7	0.8	26 京都	143,971	139,825	2.9	1.8
3 岩手	96,981	91,996	5.1	1.2	27 大阪	458,060	447,883	2.2	5.9
4 宮城	120,497	116,452	3.4	1.5	28 兵庫	352,689	353,634	0.3	4.7
5 秋田	72,580	68,761	5.3	0.9	29 奈良	63,727	61,444	3.6	0.8
6 山形	110,387	105,632	4.3	1.4	30 和歌山	45,856	45,510	0.8	0.6
7 福島	181,157	172,276	4.9	2.3	31 鳥取	37,540	34,948	6.9	0.5
8 茨城	274,444	266,420	2.9	3.5	32 島根	40,967	39,163	4.4	0.5
9 栃木	204,320	196,206	4.0	2.6	33 岡山	148,142	144,425	2.5	1.9
10 群馬	198,011	192,990	2.5	2.5	34 広島	206,835	204,146	1.3	2.7
11 埼玉	397,660	383,481	3.6	5.1	35 山口	95,098	97,389	2.4	1.3
12 千葉	215,870	210,399	2.5	2.8	36 徳島	46,978	46,424	1.2	0.6
13 東京	307,167	293,118	4.6	3.9	37 香川	64,339	62,368	3.1	0.8
14 神奈川	406,572	394,654	2.9	5.2	38 愛媛	76,596	76,551	0.1	1.0
15 新潟	186,047	181,824	2.3	2.4	39 高知	23,731	22,861	3.7	0.3
16 富山	120,654	116,200	3.7	1.5	40 福岡	214,978	208,909	2.8	2.8
17 石川	91,598	91,012	0.6	1.2	41 佐賀	60,258	58,333	3.2	0.8
18 福井	69,881	66,926	4.2	0.9	42 長崎	53,866	54,114	0.5	0.7
19 山梨	74,879	73,590	1.7	1.0	43 熊本	96,090	92,547	3.7	1.2
20 長野	205,757	194,271	5.6	2.6	44 大分	71,314	68,199	4.4	0.9
21 岐阜	195,251	187,426	4.0	2.5	45 宮崎	56,994	56,273	1.3	0.7
22 静岡	424,962	408,922	3.8	5.4	46 鹿児島	69,672	68,132	2.2	0.9
23 愛知	813,577	792,446	2.6	10.5	47 沖縄	20,906	20,526	1.8	0.3

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、31都府県が減少、16道府県が増加 -

出荷額は325兆1618億円、前年比0.9%の減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第16表、第12図)、島根(前年比11.0%減)、京都(同8.1%減)、長野(同7.9%減)、秋田(同6.6%減)、鳥取(同6.3%減)、茨城(同5.7%減)、長崎(同5.4%減)、東京(同5.3%減)、岩手、佐賀(ともに同5.0%減)など31都府県が減少、沖縄(同8.9%増)、千葉(同7.6%増)、岡山(同5.6%増)など16道府県が増加となった。

第12図 都道府県別製造品出荷額等の前年比



北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
海 道 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 川 瀧 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 山 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 島 縄

出荷額が大きいのは(第16表)、愛知(45兆5402億円、構成比14.0%)、神奈川(19兆847億円、同5.9%)、静岡(18兆5900億円、同5.7%)、大阪(17兆519億円、同5.2%)、兵庫(16兆1246億円、同5.0%)、千葉(15兆1747億円、同4.7%)、埼玉(13兆9572億円、同4.3%)、茨城(11兆8499億円、同3.6%)、三重(11兆5909億円、同3.6%)、広島(10兆731億円、同3.1%)の順となっている。上位10都道府県を前年と比較すると、前年7位だった千葉が6位だった埼玉と入れ替わっている。

第16表 都道府県別製造品出荷額等

(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成19年		平成20年		項目 県	平成19年		平成20年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	3,280,069	3,251,618	0.9	100.0	24 三重	114,625	115,909	1.1	3.6
1 北海道	54,752	56,011	2.3	1.7	25 滋賀	71,418	73,606	3.1	2.3
2 青森	16,105	16,022	0.5	0.5	26 京都	59,391	54,564	8.1	1.7
3 岩手	25,609	24,338	5.0	0.7	27 大阪	169,350	170,519	0.7	5.2
4 宮城	34,514	34,348	0.5	1.1	28 兵庫	154,308	161,246	4.5	5.0
5 秋田	16,124	15,052	6.6	0.5	29 奈良	24,131	23,373	3.1	0.7
6 山形	31,195	30,226	3.1	0.9	30 和歌山	30,767	31,965	3.9	1.0
7 福島	60,664	58,573	3.4	1.8	31 鳥取	11,141	10,438	6.3	0.3
8 茨城	125,667	118,499	5.7	3.6	32 島根	11,617	10,344	11.0	0.3
9 栃木	90,823	90,472	0.4	2.8	33 岡山	81,214	85,797	5.6	2.6
10 群馬	79,517	80,609	1.4	2.5	34 広島	99,506	100,731	1.2	3.1
11 埼玉	144,156	139,572	3.2	4.3	35 山口	68,446	70,440	2.9	2.2
12 千葉	141,042	151,747	7.6	4.7	36 徳島	16,694	17,112	2.5	0.5
13 東京	98,367	93,117	5.3	2.9	37 香川	26,601	27,634	3.9	0.8
14 神奈川	197,995	190,847	3.6	5.9	38 愛媛	42,655	42,384	0.6	1.3
15 新潟	50,217	50,086	0.3	1.5	39 高知	5,590	5,465	2.2	0.2
16 富山	38,590	37,917	1.7	1.2	40 福岡	83,905	83,442	0.6	2.6
17 石川	27,640	26,727	3.3	0.8	41 佐賀	19,205	18,252	5.0	0.6
18 福井	20,728	20,055	3.2	0.6	42 長崎	18,705	17,691	5.4	0.5
19 山梨	26,665	25,747	3.4	0.8	43 熊本	28,943	27,618	4.6	0.8
20 長野	68,483	63,089	7.9	1.9	44 大分	41,729	43,382	4.0	1.3
21 岐阜	56,488	57,156	1.2	1.8	45 宮崎	13,938	13,638	2.2	0.4
22 静岡	190,049	185,900	2.2	5.7	46 鹿児島	19,137	18,894	1.3	0.6
23 愛知	466,460	455,402	2.4	14.0	47 沖縄	5,200	5,664	8.9	0.2

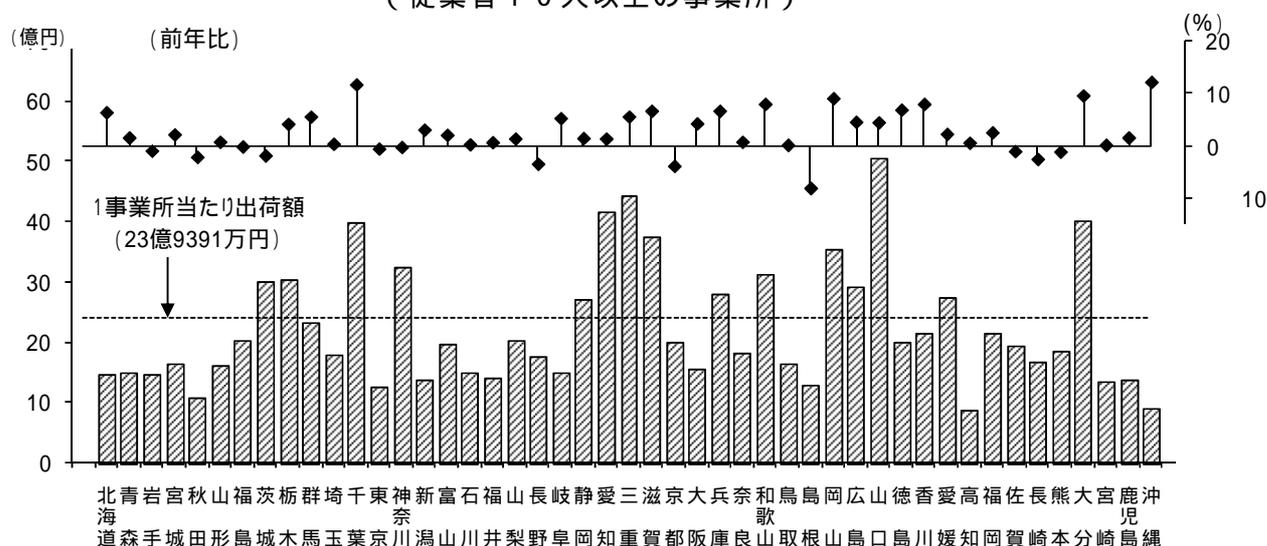
出荷額第1位産業は(第18表)、輸送用機械器具製造業が16都県、食料品製造業が6道県、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業がそれぞれ5府県、情報通信機械器具製造業が4県となっている。

1事業所当たり出荷額は23億9391万円、前年比2.9%の増加であった(第5表、第13図)。

都道府県別にみると、沖縄(前年比12.2%増)、千葉(同11.7%増)、大分(同9.6%増)、岡山(同9.1%増)、和歌山、香川(ともに同8.0%増)、徳島(同6.9%増)など35道府県が増加、島根(同8.0%減)、京都(同3.8%減)、長野(同3.4%減)など12都府県が減少となった。

1事業所当たり出荷額が高いのは、山口(50億6034万円)、三重(44億4265万円)、愛知(41億6235万円)、大分(40億1314万円)、千葉(40億70万円)、滋賀(37億4014万円)、岡山(35億3948万円)、神奈川(32億5621万円)の順となっている。

第13図 都道府県別1事業所当たり出荷額
(従業員10人以上の事業所)



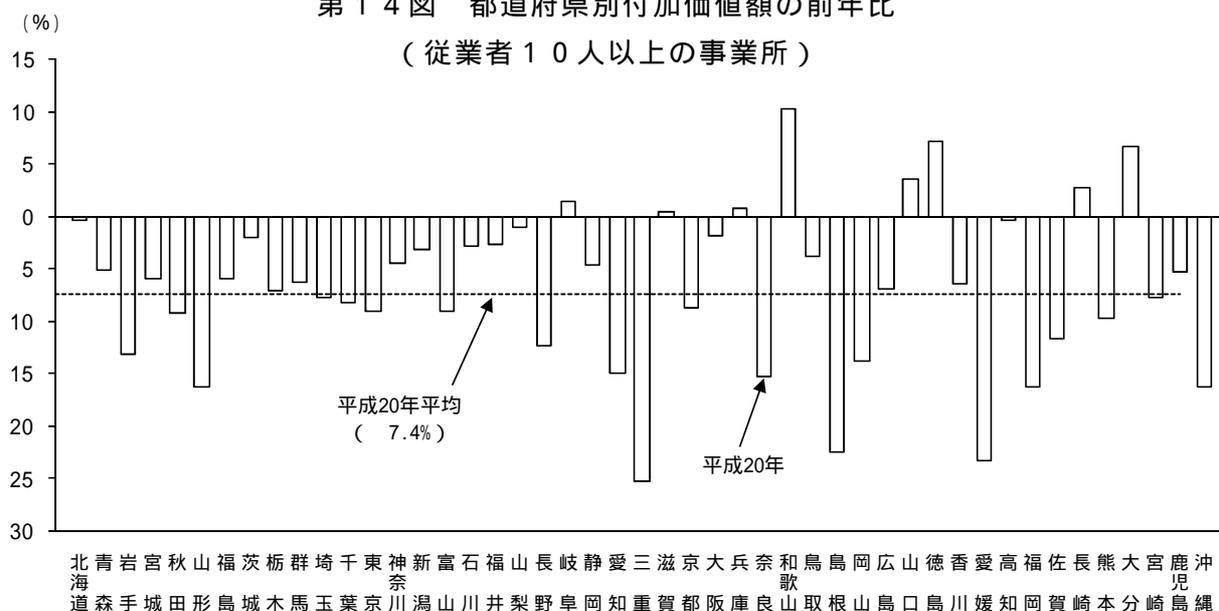
(4) 付加価値額 (従業員29人以下は粗付加価値額)

- 付加価値額は、39都道府県が減少、8県が増加 -

付加価値額は96兆5672億円、前年比7.4%の減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第17表、第14図)、三重(前年比25.2%減)、愛媛(同23.3%減)、島根(同22.4%減)で2割台の減少となったほか、山形、福岡、沖縄(いずれも同16.2%減)、奈良(同15.3%減)、愛知(同15.0%減)、岡山(同13.8%減)、岩手(同13.2%減)、長野(同12.4%減)、佐賀(同11.6%減)が2桁の減少となるなど39都道府県が減少、和歌山(同10.3%増)、徳島(同7.1%増)、大分(同6.7%増)など8県が増加となった。

第14図 都道府県別付加価値額の前年比



付加価値額が大きいのは(第17表)、愛知(11兆7271億円、構成比12.1%)、静岡(6兆1005億円、同6.3%)、神奈川(6兆294億円、同6.2%)、大阪(5兆7901億円、同6.0%)、兵庫(5兆1331億円、同5.3%)、埼玉(4兆4752億円、同4.6%)、茨城(3兆4363億円、同3.6%)、東京(3兆3576億円、同3.5%)、千葉(3兆3065億円、同3.4%)、広島(2兆7978億円、同2.9%)の順となっている。

第17表 都道府県別付加価値額

(従業員10人以上の事業所)

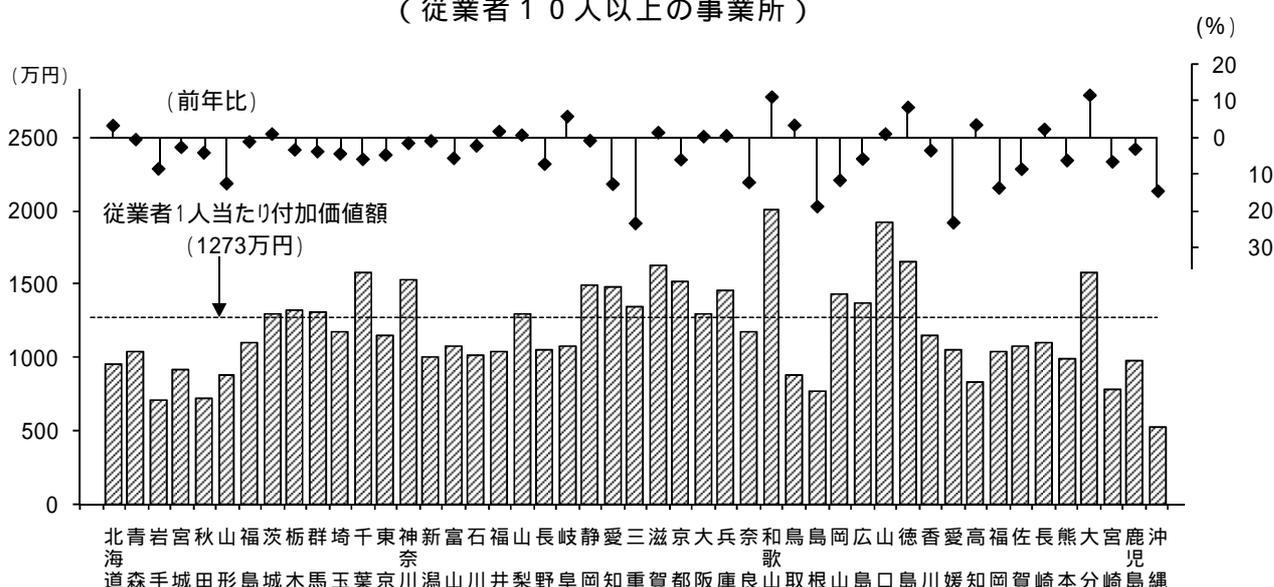
項目 県	平成19年		平成20年		項目 県	平成19年		平成20年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	1,043,345	965,672	7.4	100.0	24 三重	35,236	26,364	25.2	2.7
1 北海道	15,921	15,873	0.3	1.6	25 滋賀	24,683	24,774	0.4	2.6
2 青森	6,375	6,051	5.1	0.6	26 京都	23,117	21,093	8.8	2.2
3 岩手	7,397	6,422	13.2	0.7	27 大阪	59,031	57,901	1.9	6.0
4 宮城	11,280	10,618	5.9	1.1	28 兵庫	50,978	51,331	0.7	5.3
5 秋田	5,432	4,927	9.3	0.5	29 奈良	8,519	7,213	15.3	0.7
6 山形	11,061	9,264	16.2	1.0	30 和歌山	8,279	9,131	10.3	0.9
7 福島	20,023	18,832	6.0	2.0	31 鳥取	3,193	3,072	3.8	0.3
8 茨城	35,057	34,363	2.0	3.6	32 島根	3,842	2,982	22.4	0.3
9 栃木	27,678	25,709	7.1	2.7	33 岡山	23,930	20,629	13.8	2.1
10 群馬	26,912	25,219	6.3	2.6	34 広島	30,086	27,978	7.0	2.9
11 埼玉	48,536	44,752	7.8	4.6	35 山口	18,047	18,670	3.5	1.9
12 千葉	36,057	33,065	8.3	3.4	36 徳島	7,151	7,655	7.1	0.8
13 東京	36,915	33,576	9.0	3.5	37 香川	7,623	7,130	6.5	0.7
14 神奈川	63,068	60,294	4.4	6.2	38 愛媛	10,479	8,040	23.3	0.8
15 新潟	18,763	18,191	3.1	1.9	39 高知	1,892	1,886	0.3	0.2
16 富山	13,715	12,463	9.1	1.3	40 福岡	25,914	21,725	16.2	2.2
17 石川	9,465	9,196	2.8	1.0	41 佐賀	7,059	6,241	11.6	0.6
18 福井	7,089	6,900	2.7	0.7	42 長崎	5,740	5,902	2.8	0.6
19 山梨	9,582	9,486	1.0	1.0	43 熊本	10,112	9,130	9.7	0.9
20 長野	23,238	20,359	12.4	2.1	44 大分	10,069	10,747	6.7	1.1
21 岐阜	19,879	20,183	1.5	2.1	45 宮崎	4,740	4,371	7.8	0.5
22 静岡	63,917	61,005	4.6	6.3	46 鹿児島	6,988	6,621	5.3	0.7
23 愛知	138,001	117,271	15.0	12.1	47 沖縄	1,276	1,069	16.2	0.1

従業者1人当たり付加価値額は1273万円、前年比4.8%の減少であった（第7表、第15図）。

都道府県別にみると、三重（前年比23.4%減）、愛媛（同23.2%減）、島根（同18.8%減）、沖縄（同14.6%減）、福岡（同13.7%減）、愛知（同12.7%減）、山形（同12.5%減）、奈良（同12.2%減）、岡山（同11.6%減）が2桁の減少となるなど32都道府県が減少、大分（同11.6%増）、和歌山（同11.1%増）、徳島（同8.3%増）など15道府県が増加となった。

従業者1人当たり付加価値額が高いのは、和歌山（2006万円）、山口（1917万円）、徳島（1649万円）、滋賀（1617万円）、大分（1576万円）、千葉（1572万円）、神奈川（1528万円）、京都（1509万円）、静岡（1492万円）、愛知（1480万円）の順となっている。

第15図 都道府県別従業者1人当たり付加価値額
（従業者10人以上の事業所）



(5) 従業者1人当たり現金給与総額

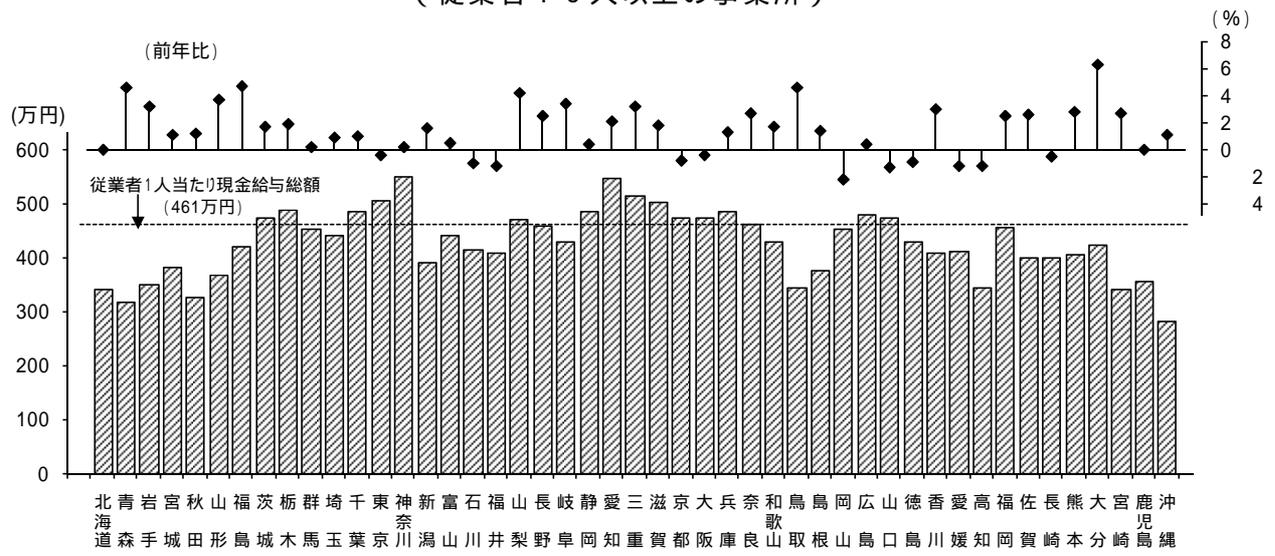
- 1人当たり現金給与総額は、34県が増加、11都府県が減少、2道県が横ばい -

従業者1人当たり現金給与総額は461万円、前年比1.1%の増加であった（第13表、第16図）。

都道府県別にみると、大分（前年比6.3%増）、福島（同4.7%増）、青森、鳥取（ともに同4.6%増）、山梨（同4.2%増）など34県が増加、岡山（同2.2%減）、山口（同1.3%減）、福井、愛媛、高知（いずれも同1.2%減）、石川（同1.0%減）など11都府県が減少、北海道、鹿児島県の2道県は横ばいとなった。

従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、神奈川（550万円）、愛知（546万円）、三重（512万円）、東京（505万円）、滋賀（502万円）、栃木（488万円）、千葉（485万円）、兵庫（484万円）、静岡（483万円）、広島（478万円）の順となっている。

第16図 都道府県別従業員1人当たり現金給与総額
(従業員10人以上の事業所)



第18表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		19年	20年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,251,618	-	-	100.0	0.9	輸送	19.5	化学	8.6	鉄鋼	7.4
北海道	56,011	22	21	1.7	2.3	食料	33.0	鉄鋼	11.6	石油	11.0
青森	16,022	42	41	0.5	0.5	非鉄	20.5	食料	18.5	鉄鋼	8.4
岩手	24,338	34	34	0.7	5.0	輸送	17.6	電子	14.7	食料	14.1
宮城	34,348	27	27	1.1	0.5	食料	17.1	電子	14.3	鉄鋼	7.5
秋田	15,052	41	42	0.5	6.6	電子	35.3	化学	7.0	食料	6.2
山形	30,226	28	29	0.9	3.1	情報	27.1	電子	14.1	食料	9.4
福島	58,573	19	19	1.8	3.4	情報	16.3	電子	12.1	化学	8.6
茨城	118,499	8	8	3.6	5.7	化学	11.4	生産	11.3	鉄鋼	10.4
栃木	90,472	12	12	2.8	0.4	輸送	21.3	情報	9.1	電気	7.8
群馬	80,609	15	15	2.5	1.4	輸送	32.7	食料	6.9	業務	6.9
埼玉	139,572	6	7	4.3	3.2	輸送	19.0	化学	10.8	食料	9.8
千葉	151,747	7	6	4.7	7.6	石油	23.9	化学	21.3	鉄鋼	14.3
東京	93,117	11	11	2.9	5.3	輸送	15.4	印刷	14.7	情報	11.8
神奈川	190,847	2	2	5.9	3.6	輸送	23.6	化学	10.9	食料	7.2
新潟	50,086	23	23	1.5	0.3	食料	14.4	化学	10.7	電子	10.4
富山	37,917	26	26	1.2	1.7	化学	14.2	非鉄	11.7	電子	11.0
石川	26,727	31	32	0.8	3.3	生産	24.9	電子	13.1	情報	7.8
福井	20,055	36	36	0.6	3.2	電子	16.5	化学	14.0	繊維	13.0
山梨	25,747	32	33	0.8	3.4	生産	16.4	電気	14.9	電子	12.9
長野	63,089	17	18	1.9	7.9	情報	23.6	電子	15.2	生産	8.9
岐阜	57,156	21	20	1.8	1.2	輸送	15.9	生産	8.2	プラ	8.1
静岡	185,900	3	3	5.7	2.2	輸送	29.2	電気	10.9	化学	8.5
愛知	455,402	1	1	14.0	2.4	輸送	51.2	鉄鋼	7.1	生産	4.0
三重	115,909	9	9	3.6	1.1	輸送	25.8	電子	20.4	化学	10.6
滋賀	73,606	16	16	2.3	3.1	輸送	14.4	電気	10.5	化学	10.4
京都	54,564	20	22	1.7	8.1	飲料	15.0	輸送	10.2	食料	8.0
大阪	170,519	4	4	5.2	0.7	化学	13.1	鉄鋼	10.9	金属	8.2
兵庫	161,246	5	5	5.0	4.5	鉄鋼	15.0	化学	9.6	電気	8.8
奈良	23,373	35	35	0.7	3.1	電子	19.9	業務	11.8	食料	9.6
和歌山	31,965	29	28	1.0	3.9	鉄鋼	35.3	石油	24.0	化学	9.0
鳥取	10,438	45	44	0.3	6.3	電子	30.4	電気	11.6	食料	11.3
島根	10,344	44	45	0.3	11.0	情報	18.3	鉄鋼	17.4	電子	11.9
岡山	85,797	14	13	2.6	5.6	輸送	17.0	鉄鋼	16.6	化学	15.6
広島	100,731	10	10	3.1	1.2	輸送	28.1	鉄鋼	16.7	生産	7.7
山口	70,440	18	17	2.2	2.9	化学	24.2	輸送	18.8	石油	18.1
徳島	17,112	40	40	0.5	2.5	化学	31.5	電気	11.3	電子	10.1
香川	27,634	33	30	0.8	3.9	石油	22.8	非鉄	11.0	食料	10.6
愛媛	42,384	24	25	1.3	0.6	非鉄	15.4	紙パ	14.4	輸送	12.2
高知	5,465	46	47	0.2	2.2	電子	14.9	食料	12.1	紙パ	10.2
福岡	83,442	13	14	2.6	0.6	輸送	22.4	鉄鋼	13.6	食料	10.2
佐賀	18,252	37	38	0.6	5.0	食料	17.1	電子	12.9	輸送	10.8
長崎	17,691	39	39	0.5	5.4	輸送	26.5	電子	23.0	は用	18.5
熊本	27,618	30	31	0.8	4.6	輸送	19.2	電子	14.5	食料	10.5
大分	43,382	25	24	1.3	4.0	鉄鋼	16.8	石油	13.9	化学	13.4
宮崎	13,638	43	43	0.4	2.2	食料	17.9	電子	14.3	化学	11.5
鹿児島	18,894	38	37	0.6	1.3	食料	30.6	電子	22.5	飲料	18.3
沖縄	5,664	47	46	0.2	8.9	石油	36.8	食料	22.1	飲料	10.3

<トピックス1>

製造事業所における「その他収入額」の状況（従業者10人以上の事業所）

はじめに

平成19年調査から、製造事業所全体の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」を調査項目として追加した。

ここでは、製造以外の活動（製造以外の活動における収入構造）を概観し、近年多角的な活動を展開する製造事業所の実態についてみていくこととする。

1. 製造事業所の出荷額に占めるその他収入額の割合

（1）概況

平成20年の製造品出荷額等（以下「出荷額」という。）は、325兆1618億円で、このうち「その他収入額」は18兆300億円となり、出荷額に占める割合（構成比）は5.5%となっている。これを、調査を開始した平成19年と比較すると、その他収入額の前年比は3.7%の増加、また、構成比は0.2%ポイントの増加（平成19年の構成比5.3%）となっている（第1表）。

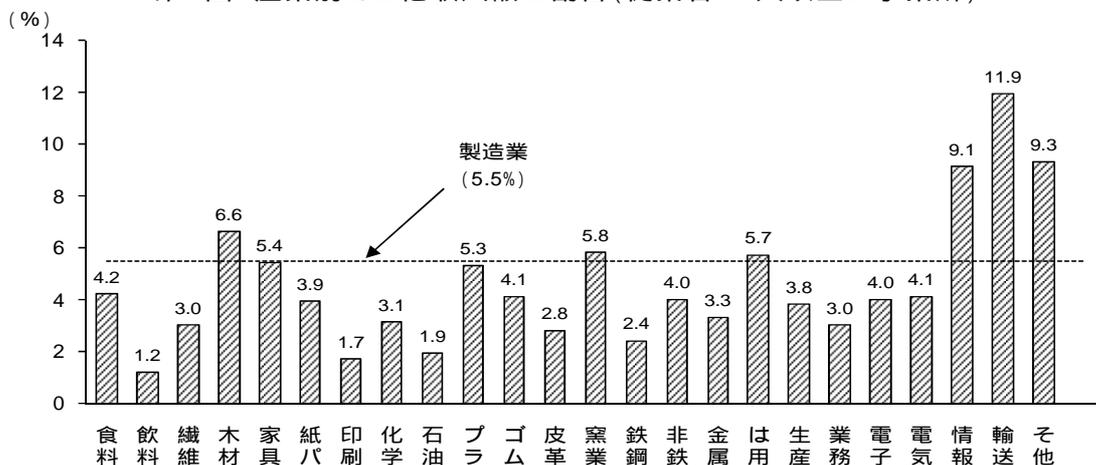
第1表 製造品出荷額等に占める「その他収入額」の割合（従業者10人以上の事業所）
（単位：百万円）

	製造品出荷額等	うち、その他収入額	構成比(%)
平成19年	328,006,901	17,393,295	5.3
平成20年	325,161,822	18,030,046	5.5
(前年比)	0.9	3.7	前年差(%ポイント) 0.2

（2）産業別の状況

出荷額に占める「その他収入額」の割合が高い産業をみると、輸送用機械器具製造業（構成比11.9%）、その他の製造業（同9.3%）、情報通信機械器具製造業（同9.1%）、木材・木製品製造業（同6.6%）、窯業・土石製品製造業（同5.8%）、はん用機械器具製造業（同5.7%）、家具・装備品製造業（同5.4%）、プラスチック製品製造業（同5.3%）の順となっている（第2表、第1図）。

第1図 産業別その他収入額の割合（従業者10人以上の事業所）



第2表 産業別製造品出荷額等、その他収入額
(従業者10人以上の事業所)

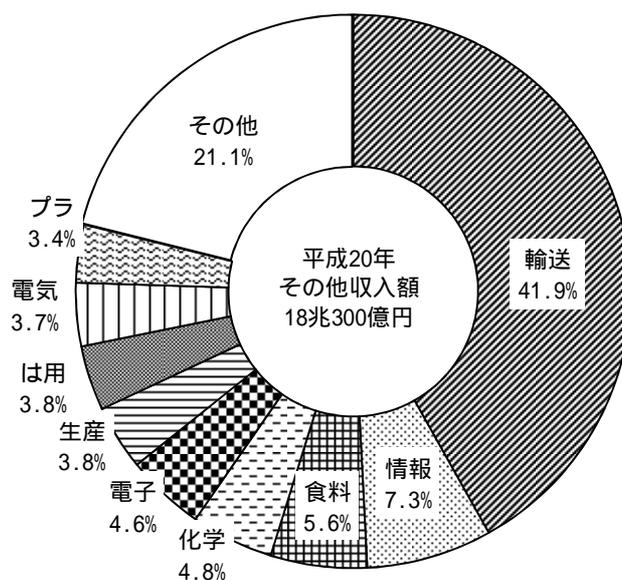
産 業	製造品出荷額等 (百万円)	その他収入額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	325,161,822	18,030,046	5.5	3.7
09 食料品製造業	23,851,761	1,010,452	4.2	15.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,600,178	113,607	1.2	38.5
11 繊維工業	4,214,903	126,318	3.0	23.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,228,514	147,914	6.6	5.5
13 家具・装備品製造業	1,741,208	93,472	5.4	7.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,570,377	296,404	3.9	1.8
15 印刷・同関連業	6,203,751	103,881	1.7	0.1
16 化学工業	27,888,533	869,696	3.1	6.5
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,539	266,172	1.9	7.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,490,067	614,644	5.3	8.9
19 ゴム製品製造業	3,385,978	140,341	4.1	10.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,330	10,827	2.8	4.9
21 窯業・土石製品製造業	7,478,417	430,305	5.8	11.5
22 鉄鋼業	23,907,809	564,406	2.4	47.9
23 非鉄金属製造業	10,202,777	412,488	4.0	79.3
24 金属製品製造業	13,753,981	451,294	3.3	5.9
25 はん用機械器具製造業	11,992,454	679,524	5.7	28.1
26 生産用機械器具製造業	18,163,748	683,131	3.8	14.0
27 業務用機械器具製造業	8,368,076	248,866	3.0	5.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,359,299	820,950	4.0	29.9
29 電気機械器具製造業	16,471,523	670,080	4.1	19.3
30 情報通信機械器具製造業	14,439,286	1,309,946	9.1	5.0
31 輸送用機械器具製造業	63,374,237	7,562,951	11.9	2.0
32 その他の製造業	4,328,075	402,378	9.3	0.3

注: 構成比(%)は、製造品出荷額等に占めるその他収入額の割合。

2. その他収入額の産業別の状況

その他収入額を産業別に内訳をみると、輸送用機械器具製造業(7兆5630億円、その他収入額に占める構成比41.9%)が4割以上を占め、次いで情報通信機械器具製造業(1兆3099億円、同7.3%)、食料品製造業(1兆105億円、同5.6%)、化学工業(8697億円、同4.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(8210億円、同4.6%)、生産用機械器具製造業(6831億円、同3.8%)、はん用機械器具製造業(6795億円、同3.8%)、電気機械器具製造業(6701億円、同3.7%)、プラスチック製品製造業(6146億円、同3.4%)の順となっている(第2図)。

第2図 産業別その他収入額の構成比
(従業者10人以上の事業所)



3. その他収入額の種類別の状況

その他収入額を種類別に内訳をみると、「転売収入（仕入商品販売収入）」が16兆1736億円（その他収入に占める構成比89.7%）で最も多く、次いで「修理料収入」（7908億円、同4.4%）、「販売電力収入」（2386億円、同1.3%）、「サービス業収入（上記以外のもの）」（2139億円、同1.2%）、建設業収入（2047億円、同1.1%）の順となっている（第3表）。

第3表 種類別その他収入額(従業者10人以上の事業所)

種類	項目	金額 (百万円)	構成比 (%)
合 計		18,030,046	100.0
	農業、林業収入	7,807	0.0
	漁業収入	3,944	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業収入	6,423	0.0
	建設業収入	204,705	1.1
	販売電力収入	238,621	1.3
	ガス・熱供給・水道業収入	18,840	0.1
	情報通信業収入	59,062	0.3
	冷蔵保管料収入	5,260	0.0
	運輸業、郵便業収入(冷蔵保管料収入を除く)	39,454	0.2
	転売収入(仕入商品販売収入)	16,173,613	89.7
	製造小売収入	83,562	0.5
	金融・保険業収入	662	0.0
	不動産業、物品賃貸業収入	54,271	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業収入	116,581	0.6
	宿泊業、飲食サービス業収入	8,216	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業収入	2,747	0.0
	教育、学習支援業収入	383	0.0
	医療、福祉収入	1,142	0.0
	修理料収入	790,824	4.4
	サービス業収入(上記以外のもの)	213,931	1.2

4. 産業別にみた種類別の状況

その他収入額の多い主な産業について種類別の構成をみてる（第3図）。

(1) 輸送用機械器具製造業

転売収入（構成比98.8%）がほとんどであり、以下、修理料収入（同0.6%）、学術研究、専門・技術サービス業収入（同0.2%）の順となっている。

(2) 情報通信機械器具製造業

転売収入（構成比92.2%）が最も多く、次いで、情報通信業収入、修理料収入（同3.2%）、学術研究、専門・技術サービス業収入（同0.5%）の順となっている。

(3) 食料品製造業

転売収入（構成比95.1%）が最も多く、次いで、製造小売収入（同1.9%）、宿泊業、飲食サービス業収入（同0.6%）の順となっている。

(4) 化学工業

転売収入（構成比89.7%）が9割を占め、次いで、販売電力収入（同5.2%）、サービス業収入（同1.3%）、ガス・熱供給・水道業収入（同1.2%）の順となって

外部から受け入れてそのまま販売して得た収入で、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなどの販売に伴う軽度な加工をしたものを含んでいる。

いる。

(5) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

転売収入（構成比 97.8%）がほとんどであり、以下、修理料収入（同 1.0%）、
 学术研究、専門・技術サービス業収入（同 0.6%）の順となっている。

(6) 生産用機械器具製造業

転売収入（構成比 58.2%）が最も多く、次いで、修理料収入（同 24.8%）、学術
 研究、専門・技術サービス業収入（同 9.0%）、建設業収入（同 3.6%）の順となっ
 ている。

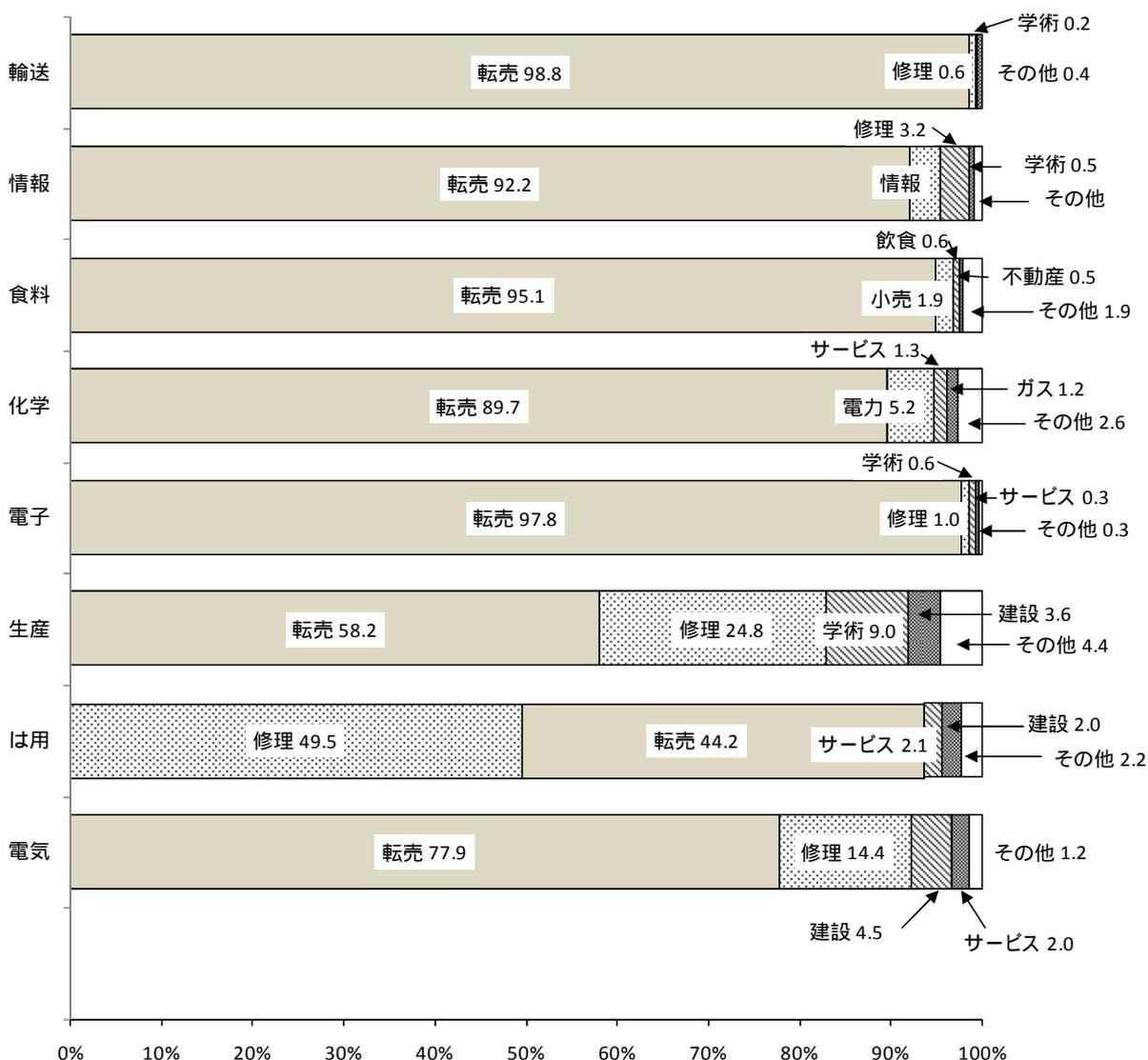
(7) はん用機械器具製造業

修理料収入（構成比 49.5%）、転売収入（同 44.2%）で 9 割を占め、以下、サー
 ビス業収入（同 2.1%）、建設業収入（同 2.0%）の順となっている。

(8) 電気機械器具製造業

転売収入（構成比 77.9%）が最も多く、次いで、修理料収入（同 14.4%）、建設
 業収入（同 4.5%）、サービス業収入（同 2.0%）の順となっている。

第3図 主な産業のその他収入額種類別構成比（従業者10人以上の事業所）



5. 種類別にみた産業別の状況

その他収入額の収入種類別に産業の構成をみてる（第4表）。

(1) 農業、林業収入

食料品製造業（構成比 55.3%）が最も多く、次いで、木材・木製品製造業（同 15.5%）、その他の製造業（同 11.5%）の順となっている。

(2) 漁業収入

食料品製造業（構成比 88.4%）が9割近くを占め、以下、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

(3) 鉱業、採石業、砂利採取業収入

化学工業（構成比 69.4%）が最も多く、次いで、窯業・土石製品製造業（同 22.5%）、プラスチック製品製造業の順となっている。

(4) 建設業収入

金属製品製造業（構成比 23.9%）、電気機械器具製造業（同 14.6%）、生産用機械器具製造業（同 12.0%）の順となっている。

(5) 販売電力収入

石油製品・石炭製品製造業（構成比 36.4%）、鉄鋼業（同 35.2%）、化学工業（同 18.8%）の順となり、装置産業の割合が高くなっている。

(6) ガス・熱供給・水道業収入

化学工業（構成比 55.8%）が5割以上を占め、以下、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

(7) 情報通信業収入

情報通信機械器具製造業、印刷・同関連業、生産用機械器具製造業の順となっている。

(8) 冷蔵保管料収入

食料品製造業（構成比 64.6%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 34.2%）でほとんどを占めている。

(9) 運輸業、郵便業収入（冷蔵保管料収入を除く）

輸送用機械器具製造業（構成比 19.1%）、窯業・土石製品製造業（同 10.7%）、鉄鋼業（同 8.9%）の順となっている。

(10) 転売収入（仕入商品販売収入）

輸送用機械器具製造業（構成比 46.2%）が半数近くを占め、次いで、情報通信機械器具製造業（同 7.5%）、食料品製造業（同 5.9%）の順となっている。

(11) 製造小売収入

食料品製造業（構成比 22.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 10.4%）、輸送用機械器具製造業（同 7.6%）の順となっている。

(12) 金融・保険業収入

生産用機械器具製造業（構成比 25.6%）、金属製品製造業（同 17.1%）、化学工業（同 13.3%）の順となっている。

(13) 不動産業、物品賃貸業収入

鉄鋼業（構成比 14.8%）、はん用機械器具製造業（同 13.0%）、食料品製造業（同 9.3

%)の順となっている。

(14) 学術研究、専門・技術サービス業収入

生産用機械器具製造業(構成比53.0%)、輸送用機械器具製造業(同14.4%)、情報通信機械器具製造業(同5.5%)の順となっている。

(15) 宿泊業、飲食サービス業収入

食料品製造業(構成比75.2%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同17.7%)で9割以上を占め、繊維工業(同1.7%)が続いている。

(16) 生活関連サービス業、娯楽業収入

繊維工業(構成比56.9%)が5割以上を占め、その他の製造業(同10.1%)、はん用機械器具製造業が続いている。

(17) 教育、学習支援業収入

プラスチック製品製造業(構成比27.2%)、窯業・土石製品製造業(同23.8%)、食料品製造業(同17.2%)の順となっている。

(18) 医療、福祉収入

印刷・同関連業、生産用機械器具製造業、金属製品製造業の順となっている。

(19) 修理料収入

はん用機械器具製造業(構成比42.5%)、生産用機械器具製造業(同21.4%)、電気機械器具製造業(同12.2%)の順となるなど、機械関連の産業が上位を占めている。

(20) サービス業収入(上記以外のもの)

鉄鋼業(構成比16.0%)、非鉄金属製造業(同14.9%)、窯業・土石製品製造業(同9.5%)の順となっている。

第4表 種類別その他収入額の産業別割合(上位3産業)

(従業者10人以上の事業所)

種 類	産 業		産 業		産 業	
	1位産業	構成比 (%)	2位産業	構成比 (%)	3位産業	構成比 (%)
農業、林業収入	食料	55.3	木材	15.5	その他	11.5
漁業収入	食料	88.4	飲料	x	窯業	x
鉱業、採石業、砂利採取業収入	化学	69.4	窯業	22.5	プラ	x
建設業収入	金属	23.9	電気	14.6	生産	12.0
販売電力収入	石油	36.4	鉄鋼	35.2	化学	18.8
ガス・熱供給・水道業収入	化学	55.8	鉄鋼	x	石油	7.4
情報通信業収入	情報	x	印刷	6.6	生産	6.3
冷蔵保管料収入	食料	64.6	飲料	34.2	は用	x
運輸業、郵便業収入(冷蔵保管料収入を除く)	輸送	19.1	窯業	10.7	鉄鋼	8.9
転売収入(仕入商品販売収入)	輸送	46.2	情報	7.5	食料	5.9
製造小売収入	食料	22.7	飲料	10.4	輸送	7.6
金融・保険業収入	生産	25.6	金属	17.1	化学	13.3
不動産業、物品賃貸業収入	鉄鋼	14.8	は用	13.0	食料	9.3
学術研究、専門・技術サービス業収入	生産	53.0	輸送	14.4	情報	5.5
宿泊業、飲食サービス業収入	食料	75.2	飲料	17.7	繊維	1.7
生活関連サービス業、娯楽業収入	繊維	56.9	その他	10.1	は用	x
教育、学習支援業収入	プラ	27.2	窯業	23.8	食料	17.2
医療、福祉収入	印刷	x	生産	13.2	金属	10.1
修理料収入	は用	42.5	生産	21.4	電気	12.2
サービス業収入(上記以外のもの)	鉄鋼	16.0	非鉄	14.9	窯業	9.5

＜トピックス2＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

(1) 全体の状況

平成20年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成19年、20年と継続して存在した事業所は12万6219事業所で、平成20年の従業者10人以上の事業所のうち92.9%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1144事業所、開業等の割合は0.8%、廃業等の事業所は4061事業所と4000を超え、廃業等の割合は2.9%となった（第1表）。

第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	事業所数	構成比(%)								
合計	141,046	100.0	133,621	100.0	136,917	100.0	140,973	100.0	135,829	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,621	1.1	1,449	1.1	1,840	1.3	1,335	0.9	1,144	0.8
継続	130,229	92.3	125,233	93.7	123,326	90.1	124,726	88.5	126,219	92.9
廃業等（転出、転業を含む）	3,956	2.8	3,524	2.5	3,402	2.5	3,718	2.7	4,061	2.9

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注3：事業所数の合計は、開業等、継続のほか、当該年に従業者数が10人以上となった（前年は9人以下）事業所の分も含んでいるため内訳と一致しない。

(2) 産業別・従業者規模別の状況

開業等の割合をみると、製造業計で0.8%、前年差0.1%ポイントの減少となった。

産業別に開業等の割合が高いものをみると、非鉄金属製造業（開業等の割合1.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同1.3%）、情報通信機械器具製造業、業務用機械器具製造業（ともに同1.2%）、木材・木製品製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業（いずれも同1.1%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模、30～99人規模がともに同0.9%、100～299人規模が同0.7%、300人以上規模が同0.8%となっている。

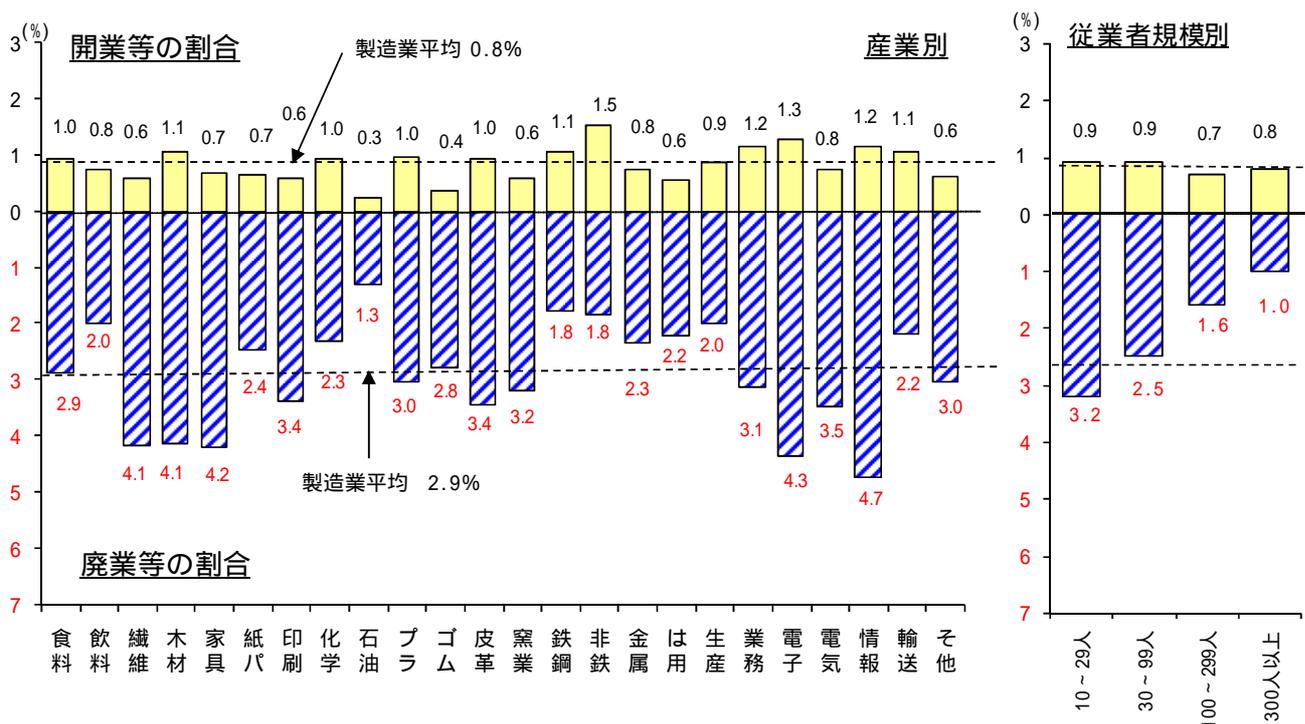
廃業等の割合をみると、製造業計で2.9%、前年差0.2%ポイントの増加となった。

産業別に廃業等の割合が高いものをみると、情報通信機械器具製造業（廃業等の割合4.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.3%）、家具・装備品製造業（同4.2%）、繊維工業、木材・木製品製造業（ともに同4.1%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.2%）、30～99人規模（同2.5%）、100～299人規模（同1.6%）、300人以上規模（同1.0%）の順となり、規模が小さいほど廃業等の割合が高くなっている（第1図）。

* ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第1図 産業中分類別、従業員規模別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)

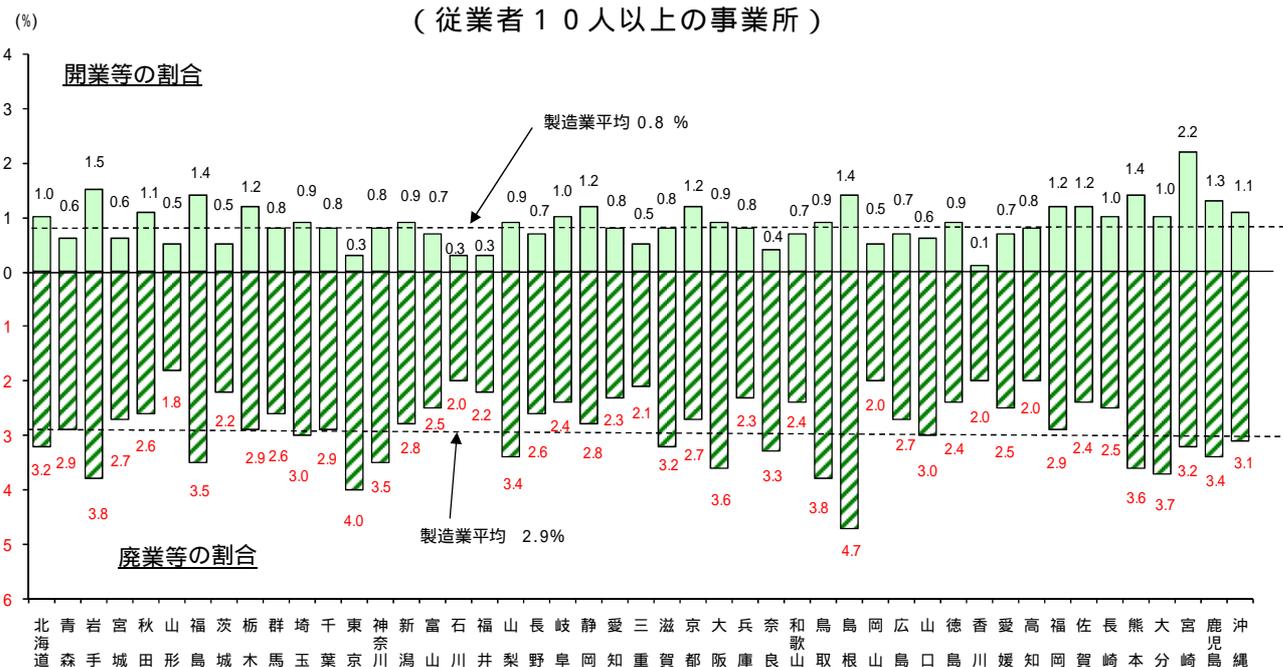


(3) 都道府県別の状況

都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、宮崎（開業等の割合 2.2%）、岩手（同 1.5%）、福島、島根、熊本（いずれも同 1.4%）、鹿児島（同 1.3%）の順となっている。

廃業等の割合が高い県は、島根（廃業等の割合 4.7%）、東京（同 4.0%）、岩手、鳥取（ともに同 3.8%）、大分（同 3.7%）の順となっている（第2図）。

第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



2. 継続事業所分の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比の状況

平成19年から平成20年にかけて継続した事業所(12万6219事業所)の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比を産業別にみている。

(1) 事業所数

事業所数は全体の92.9%が継続して活動している。これを産業別にみると、化学工業の継続割合が最も高く、96.0%の事業所が継続している。次いで、情報通信機械器具製造業(継続割合94.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同94.6%)、電気機械器具製造業(同94.3%)、業務用機械器具製造業(同94.1%)と続いている(第2表)。

第2表 産業中分類別事業所数(従業者10人以上の事業所)

産 業	20年事業所数				
	10人以上(全体)			継続事業所分	
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	継続割合 (%)
合 計	135,829	3.6	100.0	126,219	92.9
09 食料品製造業	19,101	2.0	14.1	17,642	92.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,392	0.3	1.8	2,149	89.8
11 繊維工業	8,735	6.1	6.4	7,992	91.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,092	8.5	2.3	2,877	93.0
13 家具・装備品製造業	2,654	7.3	2.0	2,454	92.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,244	3.4	3.1	3,991	94.0
15 印刷・同関連業	7,321	4.5	5.4	6,797	92.8
16 化学工業	3,907	1.2	2.9	3,749	96.0
17 石油製品・石炭製品製造業	392	0.5	0.3	348	88.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,274	3.9	6.8	8,632	93.1
19 ゴム製品製造業	1,773	4.3	1.3	1,662	93.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	839	1.6	0.6	746	88.9
21 窯業・土石製品製造業	6,991	5.3	5.1	6,508	93.1
22 鉄鋼業	3,199	2.0	2.4	3,008	94.0
23 非鉄金属製造業	1,967	0.9	1.4	1,830	93.0
24 金属製品製造業	15,813	3.6	11.6	14,571	92.1
25 はん用機械器具製造業	4,821	9.9	3.5	4,508	93.5
26 生産用機械器具製造業	11,687	1.4	8.6	10,891	93.2
27 業務用機械器具製造業	3,135	7.1	2.3	2,949	94.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,004	4.3	2.9	3,787	94.6
29 電気機械器具製造業	6,983	6.0	5.1	6,584	94.3
30 情報通信機械器具製造業	1,886	8.5	1.4	1,787	94.8
31 輸送用機械器具製造業	7,943	1.9	5.8	7,436	93.6
32 その他の製造業	3,676	5.1	2.7	3,321	90.3

注1:ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも調査対象となった10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。また、継続割合(%)は、10人以上の事業所数(全体)に占める、継続事業所数の割合である。

注2:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(2) 従業者数

従業者数を平成19年と20年で比較すると、継続事業所では前年比0.9%の減少となった(第3表、第3図)。

これを産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比4.6%減)、家具・装備品製造業(同3.9%減)、繊維工業(同3.2%減)、印刷・同関連業(同2.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業(いずれも同2.3%減)などの減少幅が大きくなっている。

10人以上の事業所(全体)では前年比減少であったが、継続事業所分では増加している産業は、はん用機械器具製造業(同1.2%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同0.3%増)であった。

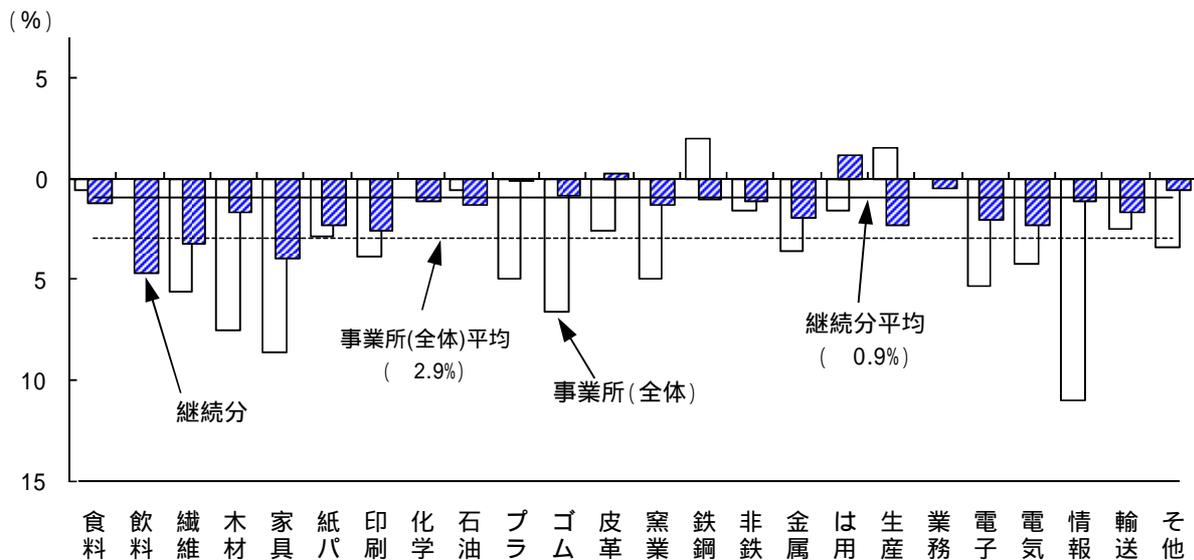
第3表 産業中分類別従業者数(従業者10人以上の事業所)

産 業	20年従業者数					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,583,033	2.9	100.0	7,363,257	0.9	97.1
09 食料品製造業	1,047,606	0.6	13.8	1,009,574	1.2	96.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,880	0.0	1.2	87,919	4.6	95.7
11 繊維工業	282,503	5.6	3.7	270,810	3.2	95.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84,155	7.5	1.1	80,826	1.6	96.0
13 家具・装備品製造業	85,601	8.6	1.1	82,358	3.9	96.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	185,126	2.9	2.4	179,907	2.3	97.2
15 印刷・同関連業	273,106	3.9	3.6	263,053	2.5	96.3
16 化学工業	342,007	0.0	4.5	337,043	1.1	98.5
17 石油製品・石炭製品製造業	20,974	0.6	0.3	20,081	1.3	95.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	410,218	5.0	5.4	396,131	0.1	96.6
19 ゴム製品製造業	115,764	6.6	1.5	113,612	0.8	98.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,941	2.6	0.3	20,574	0.3	93.8
21 窯業・土石製品製造業	243,737	5.0	3.2	235,698	1.3	96.7
22 鉄鋼業	223,552	2.0	2.9	219,757	1.0	98.3
23 非鉄金属製造業	145,354	1.6	1.9	140,604	1.1	96.7
24 金属製品製造業	542,148	3.6	7.1	519,910	1.9	95.9
25 はん用機械器具製造業	332,796	1.6	4.4	327,338	1.2	98.4
26 生産用機械器具製造業	539,967	1.5	7.1	523,334	2.3	96.9
27 業務用機械器具製造業	228,246	0.0	3.0	221,164	0.4	96.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	507,217	5.3	6.7	495,091	2.0	97.6
29 電気機械器具製造業	483,105	4.2	6.4	469,507	2.3	97.2
30 情報通信機械器具製造業	234,953	11.0	3.1	229,771	1.1	97.8
31 輸送用機械器具製造業	998,724	2.5	13.2	984,111	1.6	98.5
32 その他の製造業	142,353	3.4	1.9	135,084	0.5	94.9

注1：ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも調査対象となった10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。また、継続割合(%)は、10人以上の事業所数(全体)の従業者数に占める、継続事業所分の従業者数の割合である。

2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

第3図 産業中分類別従業者数(従業者10人以上の事業所)
事業所(全体)及び継続事業所の対前年比の比較



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を平成19年と20年で比較すると、10人以上の事業所（全体）では前年比 0.9%の減少となったが、継続事業所では同0.3%の増加となった。

10人以上の事業所（全体）で減少、継続事業所で増加となった産業は、ゴム製品製造業（全体の前年比 1.8%減、継続分の前年比1.0%増）、金属製品製造業（同 1.3%減、同1.1%増）、電気機械器具製造業（同 4.5%減、同0.3%増）であった（第4表、第4図）。

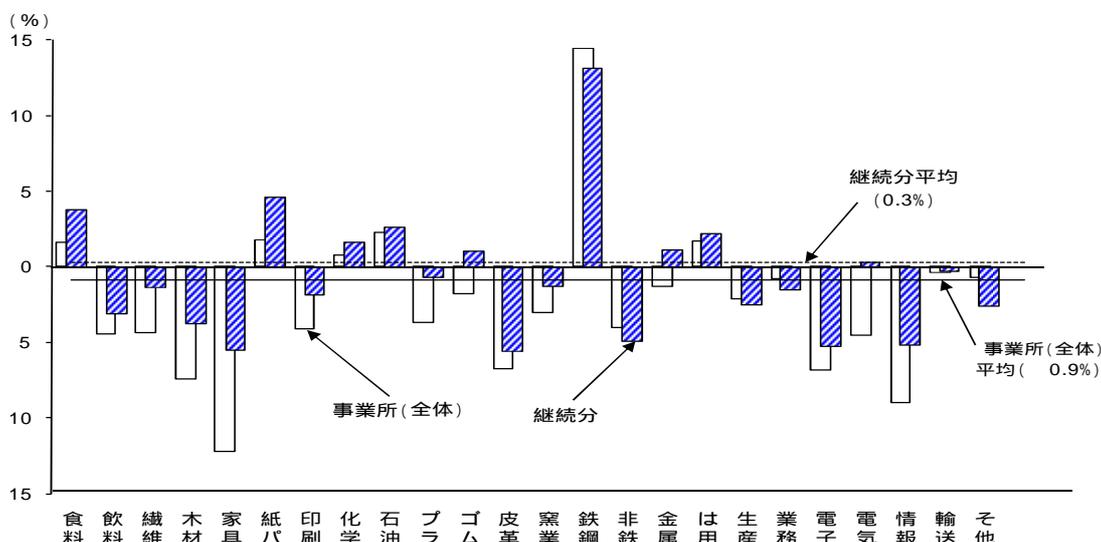
第4表 産業中分類別 製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

産 業	20年 製 造 品 出 荷 額 等					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	325,161,822	0.9	100.0	319,524,197	0.3	98.3
09 食料品製造業	23,851,761	1.6	7.3	23,323,728	3.8	97.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,600,178	4.4	3.0	9,501,658	3.1	99.0
11 繊維工業	4,214,903	4.3	1.3	4,103,085	1.4	97.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,228,514	7.4	0.7	2,173,476	3.8	97.5
13 家具・装備品製造業	1,741,208	12.2	0.5	1,700,316	5.5	97.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,570,377	1.8	2.3	7,448,471	4.6	98.4
15 印刷・同関連業	6,203,751	4.1	1.9	6,020,809	1.9	97.1
16 化学工業	27,888,533	0.8	8.6	27,681,794	1.6	99.3
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,539	2.3	4.2	13,108,073	2.6	95.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,490,067	3.7	3.5	11,218,006	0.7	97.6
19 ゴム製品製造業	3,385,978	1.8	1.0	3,357,860	1.0	99.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,330	6.7	0.1	369,202	5.6	94.6
21 窯業・土石製品製造業	7,478,417	3.0	2.3	7,282,026	1.3	97.4
22 鉄鋼業	23,907,809	14.4	7.4	23,649,766	13.1	98.9
23 非鉄金属製造業	10,202,777	4.0	3.1	9,911,825	4.9	97.1
24 金属製品製造業	13,753,981	1.3	4.2	13,335,573	1.1	97.0
25 はん用機械器具製造業	11,992,454	1.7	3.7	11,888,061	2.2	99.1
26 生産用機械器具製造業	18,163,748	2.1	5.6	17,776,736	2.5	97.9
27 業務用機械器具製造業	8,368,076	0.8	2.6	8,032,087	1.5	96.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,359,299	6.8	6.3	20,171,530	5.3	99.1
29 電気機械器具製造業	16,471,523	4.5	5.1	16,184,749	0.3	98.3
30 情報通信機械器具製造業	14,439,286	9.0	4.4	14,165,544	5.2	98.1
31 輸送用機械器具製造業	63,374,237	0.4	19.5	62,961,434	0.3	99.3
32 その他の製造業	4,328,075	0.7	1.3	4,158,386	2.6	96.1

注1：ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも調査対象となった10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。また、継続割合(%)は、10人以上の事業所数(全体)の出荷額に占める、継続事業所分の出荷額の割合である。

2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

第4図 産業中分類別製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所) 事業所(全体)及び継続事業所の対前年比の比較



3. 開業等の状況

平成20年に新たに開業等（転入、転業を含む。）した事業所（1144事業所）の従業者数、出荷額の状況のみてみる。

(1) 従業者数

開業した事業所の従業者数は、5万5614人で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.7%となっている。

産業別に、開業した事業所の従業者数が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、石油製品・石炭製品製造業（370人、構成比1.8%）、非鉄金属製造業（2410人、同1.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（7921人、同1.6%）、その他の製造業（2174人、同1.5%）、情報通信機械器具製造業（2534人、同1.1%）の順で高くなっている（第5表）。

(2) 製造品出荷額等

開業した事業所の製造品出荷額等は、2兆4002億円で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.7%となっている。

産業別に、開業した事業所の製造品出荷額等が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、石油製品・石炭製品製造業（5989億円、構成比4.4%）、業務用機械器具製造業（2469億円、同3.0%）、その他の製造業（1135億円、同2.6%）、非鉄金属製造業（2231億円、同2.2%）、情報通信機械器具製造業（2034億円、同1.4%）の順で高くなっている（第5表）。

第5表 開業等の産業中分類別 従業者数、製造品出荷額等
（従業者10人以上の事業所）

産 業	20年従業者数			20年製造品出荷額等		
	10人以上 （全体） （人）	新規事業所分 実 数 （人）	構成比 （%）	10人以上 （全体） （百万円）	新規事業所分 金 額 （百万円）	構成比 （%）
合 計	7,583,033	55,614	0.7	325,161,822	2,400,234	0.7
09 食料品製造業	1,047,606	8,070	0.8	23,851,761	112,236	0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,880	629	0.7	9,600,178	26,425	0.3
11 繊維工業	282,503	1,450	0.5	4,214,903	12,229	0.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	84,155	846	1.0	2,228,514	16,100	0.7
13 家具・装備品製造業	85,601	489	0.6	1,741,208	6,783	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	185,126	1,276	0.7	7,570,377	67,747	0.9
15 印刷・同関連業	273,106	1,260	0.5	6,203,751	16,202	0.3
16 化学工業	342,007	2,126	0.6	27,888,533	66,509	0.2
17 石油製品・石炭製品製造業	20,974	370	1.8	13,756,539	598,898	4.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	410,218	2,945	0.7	11,490,067	52,548	0.5
19 ゴム製品製造業	115,764	284	0.2	3,385,978	6,455	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,941	116	0.5	390,330	1,472	0.4
21 窯業・土石製品製造業	243,737	1,364	0.6	7,478,417	37,529	0.5
22 鉄鋼業	223,552	798	0.4	23,907,809	49,873	0.2
23 非鉄金属製造業	145,354	2,410	1.7	10,202,777	223,107	2.2
24 金属製品製造業	542,148	3,254	0.6	13,753,981	67,460	0.5
25 はん用機械器具製造業	332,796	834	0.3	11,992,454	13,156	0.1
26 生産用機械器具製造業	539,967	3,550	0.7	18,163,748	82,674	0.5
27 業務用機械器具製造業	228,246	2,392	1.0	8,368,076	246,902	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	507,217	7,921	1.6	20,359,299	126,920	0.6
29 電気機械器具製造業	483,105	3,106	0.6	16,471,523	56,915	0.3
30 情報通信機械器具製造業	234,953	2,534	1.1	14,439,286	203,355	1.4
31 輸送用機械器具製造業	998,724	5,416	0.5	63,374,237	195,210	0.3
32 その他の製造業	142,353	2,174	1.5	4,328,075	113,529	2.6

注：構成比（%）は、各産業における10人以上（全体）に占める新規事業所分の割合である。